ROHM Group Integrated Report

2019

ローム株式会社

Company Mission

ロームグループは、社会から信頼され、
期待される企業であるために、
創業当初から掲げている企業目的を
すべての社員に浸透させています。

企業目的

われわれは、つねに品質を第一とする。
いかなる困難があろうとも、
良い商品を国の内外へ永続かつ大量に供給し、
文化の進歩向上に貢献することを目的とする。

経営基本方針

社内一体となって、品質保証活動の徹底化を図り、適正な利潤を確保する。
世界をリードする商品をつくるために、あらゆる部門の固有技術を高め、もって企業の発展を期する。
健全かつ安定な生活を確保し、豊かな人間性と知性をみがき、もって社会に貢献する。
広く有能なる人材を求め、育成し、企業の恒久的な繁栄の礎とする。

編集方針・目次

編集方針

ロームは、製品品質と経営品質の「革新(innovation)」を通じて持続可能な社会の実現に貢献することを目指しています。この目標に対する財務・非財務情報や事業に直結するSDGs・ESGなどへの取り組みと進捗をステークホルダーの皆様にご報告し、ロームへのご理解を深めていただくことを目的に「ROHM Group Integrated Report」を発行しております。

報告対象組織　ローム株式会社およびロームグループ各社（国内・海外関係会社）

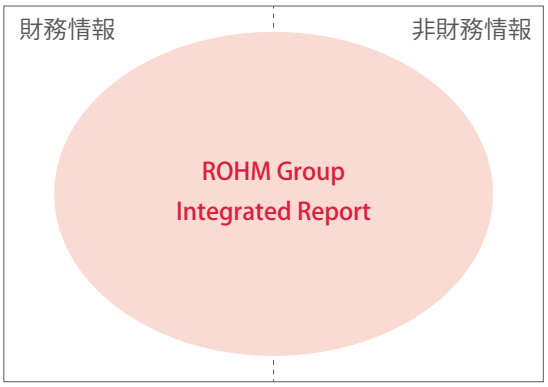
報告対象期間　2018年度（2018年4月1日～2019年3月1日）

発行時期　2019年10月

参考にしたガイドラインなど　IIRCフレームワーク

他の報告媒体との関係

〈ウェブサイト〉



〈財務情報〉 https://www.rohm.co.jp/investor-relations

〈非財務情報〉 [CSR関連情報] https://csr.rohm.com/jp/

[その他ロームグループの情報] https://www.rohm.co.jp

[会社案内] https://www.rohm.co.jp/company

目次

ロームの概要
01 企業目的・経営基本方針
02 編集方針・目次
03 ロームの歩み
05 主要財務データ
07 製品ラインアップ
09 垂直統合型ビジネスモデル
11 品質への取り組み

ロームの価値創造
13 ロームの価値創造サイクル
15 トップメッセージ
21 経営戦略としてのCSR/CSV
25 ロームのキーテクノロジー

ESG課題に向けた取り組み
28 コーポレートガバナンス
31 環境への取り組み
35 人財マネジメント
37 ダイバーシティ&インクルージョンへの取り組み
38 人権の尊重
39 CSR調達（責任ある調達）
40 労働安全衛生
41 コンプライアンス
42 リスクマネジメント・情報セキュリティ
43 文化支援活動

財務情報・会社情報
45 11年間の主要財務データ
47 連結貸借対照表
49 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
50 連結キャッシュ・フロー計算書
51 ロームグループネットワーク

ロームの歩み

1958年（株）東洋電具製作所設立

1981年 ローム（株）に社名変更

（億円）

4,000

3,000

2,000

1,000

ローム 社名の由来

創業当時の生産品目である抵抗器(Resistor)の頭文字「R」に抵抗値の単位Ω「ohm」を組み合わせたもの。「R」は信頼性(Reliability)にも通じており、品質を第一とするロームのポリシーを表しています。

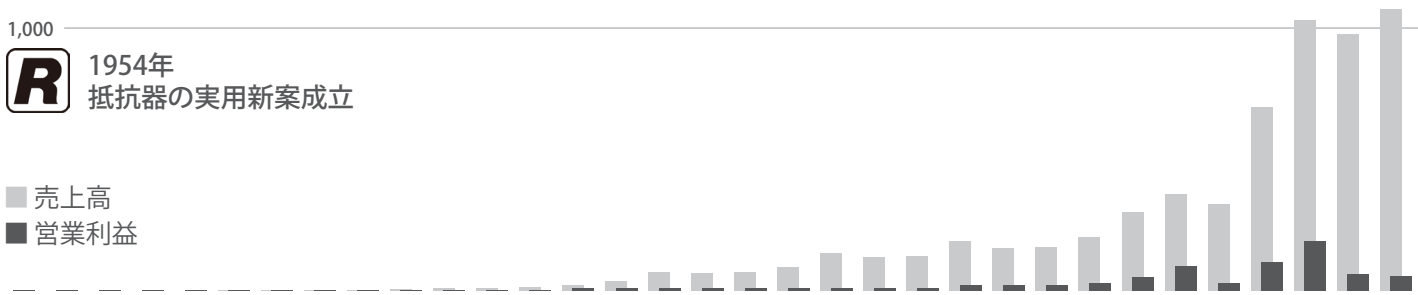
1973年 LEDを発売

1969年 ICの開発着手

1967年 トランジスタ・ダイオード発売

1954年 抵抗器の実用新案成立

■ 売上高
■ 営業利益



'54 '55 '56 '57 '58 '59 '60 '61 '62 '63 '64 '65 '66 '67 '68 '69 '70 '71 '72 '73 '74 '75 '76 '77 '78 '79 '80 '81 '82 '83 '84 '85 '86

事業拡大の流れ

- 1954年12月 東洋電具製作所を創業。炭素皮膜固定抵抗器の開発・販売を開始
- 1958年9月 資本金2,000千円で株式会社東洋電具製作所を設立
- 1966年8月 岡山県に製造会社「ワコー電器株式会社（現ローム・ワコー株式会社）」を設立（以後国内各地に製造拠点を設置）
- 1970年8月 米国カリフォルニア州に販売会社「ROHM CORPORATION」を設立（以後世界各地に開発・製造・販売拠点を設置）
- 1970年10月 半導体工場を建設
- 1983年11月 大阪証券取引所市場第二部に上場

エレクトロニクスの歴史

1950年代
トランジスタラジオ

1960年代
カラーTV

1970年代
ポータブルカセットオーディオ

1980年代
VTR
CDプレーヤー

2008年 創立50周年
新ブランドマークに変更

2010年
SiC発売

1984年
半導体レーザーを実用化

'87 '88 '89 '90 '91 '92 '93 '94 '95 '96 '97 '98 '99 '00 '01 '02 '03 '04 '05 '06 '07 '08 '09 '10 '11 '12 '13 '14 '15 '16 '17 '18 (年度)

- 1989年1月 東京証券取引所市場第一部に上場
- 2008年10月 沖電気工業株式会社から半導体事業部門を買収
- 2009年7月 シリコンカーバイドウエハ製造のドイツのサイクリスタル社(SiCrystal AG)を買収
- 2009年11月 MEMS加速度センサ製造の米国のカイオニクス社(Kionix, Inc.)を買収

1990年代
デジタルカメラ
パソコン
DVD
携帯電話

2000年代
液晶テレビ
カーナビゲーション

2010年代
タブレットPC
ハイブリッドカー
電気自動車

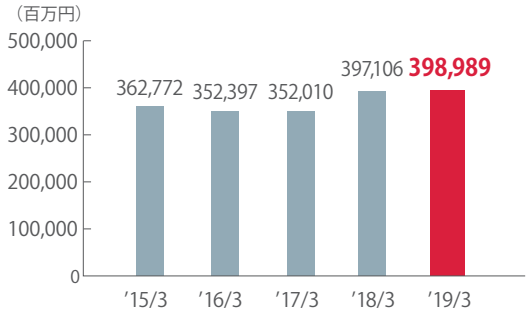
主要財務データ

2019年3月期 実績

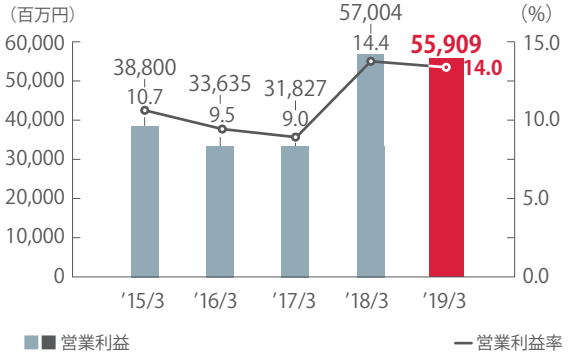
売上高	**398,989百万円**	
営業利益	**55,909百万円**	（14.0%）
経常利益	**64,689百万円**	（16.2%）
親会社株主に帰属する当期純利益	**45,441百万円**	（11.4%）

（ ）内は対売上高比率

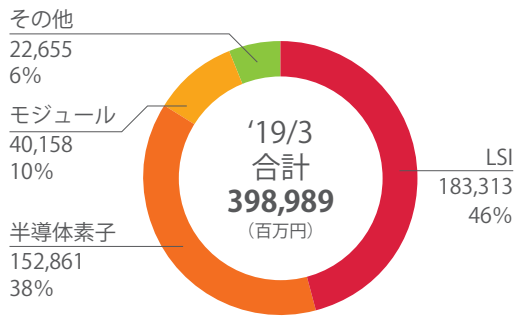
売上高



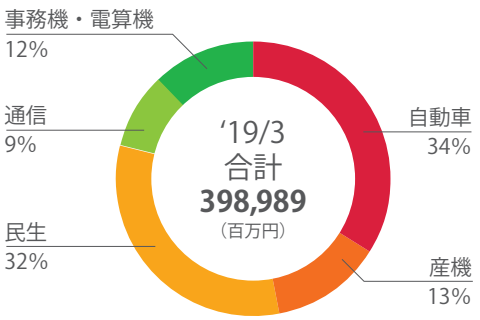
営業利益・営業利益率



セグメント別売上高

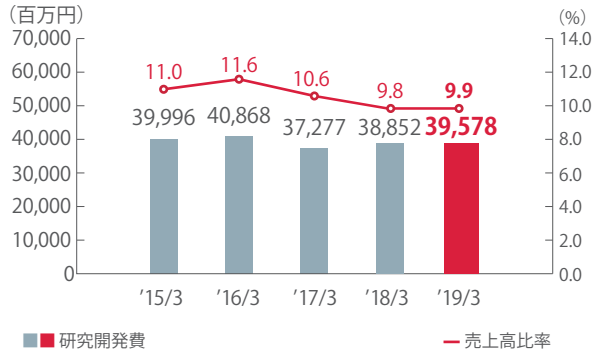


用途別売上構成比

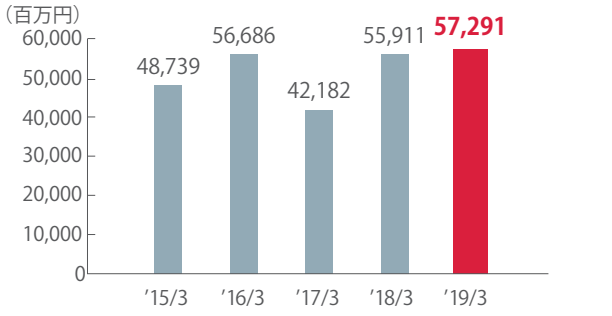


※一部推定を含みます。

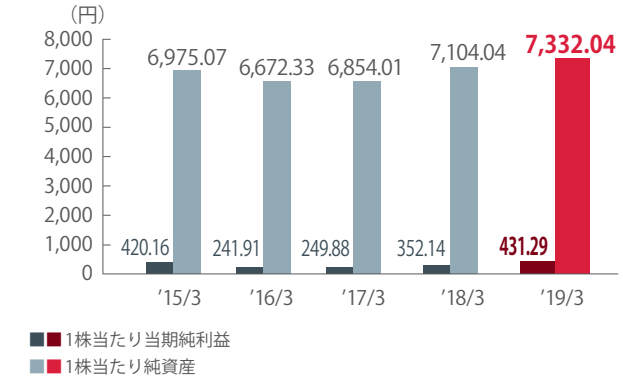
研究開発費



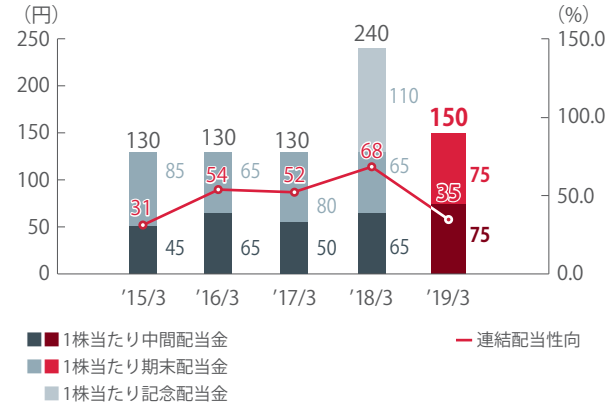
設備投資額



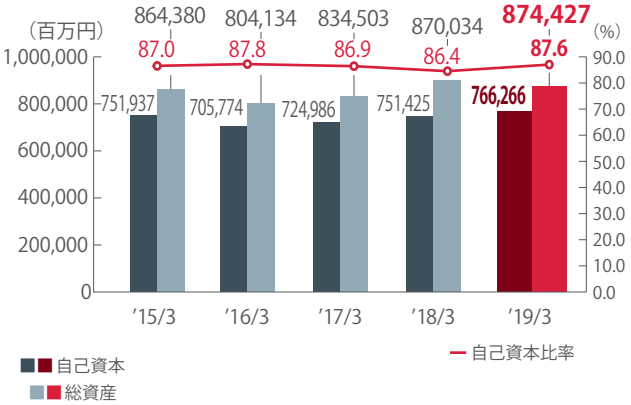
1株当たり当期純利益・1株当たり純資産



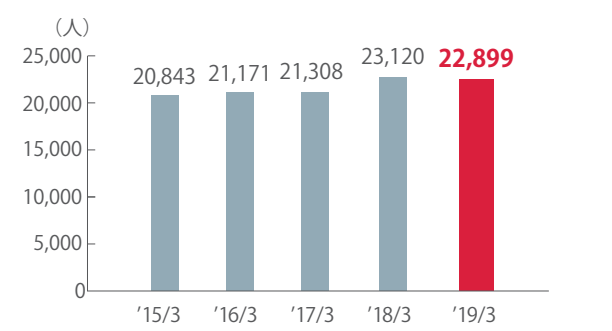
1株当たり配当金・連結配当性向



自己資本・総資産



従業員数



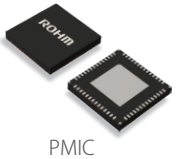
投資家情報ホームページ
https://www.rohm.co.jp/investor-relations

製品ラインアップ

幅広いラインアップを活かして、様々なお客様にソリューションを提案します。

パワーマネジメント / 電源IC

機器の頭脳となるマイコン・CPUに対し、最適な電力を効率良く供給することで、バッテリー駆動時間や機器システムの進化に貢献します。



PMIC
（システム電源）

高耐圧
DC/DCコンバータ

ドライバIC

世界電力消費の半分近くがモータで消費されると言われています。ロームのモータドライバICは、異常検知・保護や誤動作防止といった高信頼性機能、静音・低振動のための通電駆動技術、低消費・高効率技術、デジタル回転制御技術や高精度位置決め制御技術、利便性を考慮したパッケージピンデザインなど、モータドライバに求められる機能や特長を持つ製品を開発しています。

高耐圧ファン
モータドライバ

絶縁素子内蔵
ゲートドライバ

汎用IC

メモリ、オペアンプ、コンバータ、リセットIC、データコンバータなど体系化された幅広いパッケージのラインアップを取りそろえ、さまざまな機器の高機能化に貢献しています。

用途に適応する豊富な
パッケージラインアップ

マイクロコントローラ（ローパワーマイコン）

ROHM GROUP LAPIS SEMICONDUCTOR

独自のローパワー技術で、業界トップクラスの低消費電力性能を実現しています。また、ノイズ・高温環境下に強いタフマイコンシリーズもラインアップしています。

16bitローパワー
タフマイコン

無線通信デバイス

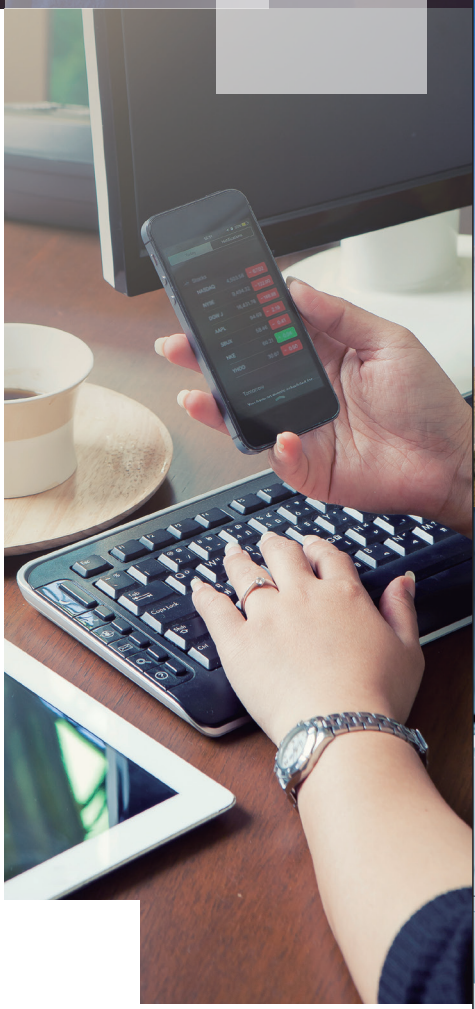
ROHM GROUP LAPIS SEMICONDUCTOR

低消費電力で遠くまでつながる「Wi-SUN」、電池レスの無線通信技術「EnOcean®」など幅広い規格に対応した無線通信デバイスで、広がるIoT市場の幅広いニーズにこたえています。

・EnOcean®は、EnOcean GmbHの登録商標です。

Sub-GHz対応
無線通信IC

Wi-SUN
モジュール



トランジスタ

大電力に対応するパワーデバイスの拡充・強化を進めるとともに、小型化技術も追求しています。自動車や産業機器からスマートフォンまで、あらゆるアプリケーションの省電力化と小型化に貢献します。

小信号
トランジスタ

SiC-MOSFET

フルSiC
パワーモジュール

ダイオード

電源回路の整流用途や保護用途に対して豊富なラインアップでさまざまなアプリケーションの低損失化・高信頼化をサポートします。

TVSダイオード

ショットキーバリア
ダイオード

LED / 半導体レーザー

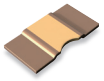
独自のデバイス技術と精密加工技術の融合により、モーションセンサや位置検出センサなどの新規分野の創出に向けて開発を進めています。

高輝度3色タイプ
小型チップLED

マルチ
ビームレーザー

抵抗器

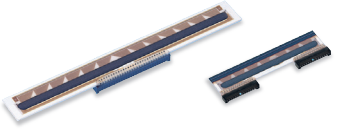
創業製品でもある抵抗器では、常に業界をリードする開発を進めてきました。車載・産業機器分野に対応する高信頼・ハイパワー品のラインアップを強化しています。


PSRシリーズ

GMRシリーズ
ハイパワーシャント抵抗器

サーマルプリントヘッド

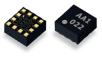
サーマルプリントヘッドは、レシートプリンタや物流バーコードプリンタなどの市場で業界トップシェアをいただいています。

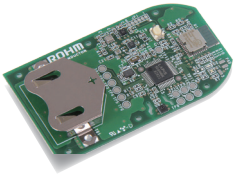

高い信頼性を実現した
サーマルプリントヘッド

センサデバイス

Kionix

豊富なセンサエレメントと、エレメントを活かす最適なASIC（特定用途向け集積回路）を合わせることでさまざまなセンサデバイスを実現しています。


加速度センサ


センサメダル

垂直統合型ビジネスモデル

■ 垂直統合型生産体制

ロームは企業目的に「品質第一」を掲げ、「垂直統合型生産体制」により、インゴットの引き上げから製品完成に至るまで、あらゆる工程で品質をつくり込んでいます。動作や運搬、停滞時などに生じるムダを徹底的に排除し、ダントツの品質をつくり込むためのRPS（ロームプロダクションシステム）活動はその一つで、世界最高の工場を実現するために活動をさらに強化しています。

高品質

品質第一を追求するため、グループ内で開発・生産から販売・サービスまでを行い、すべてのプロセスで品質を高める活動に取り組んでいます。

安定供給

外部からの影響を受けにくい一貫生産を軸に、お客様に安心して製品をお使いいただけるよう長期安定供給を実施しています。

原材料からのこだわり

シリコンのインゴット引き上げからウエハを製造

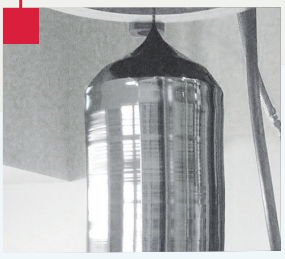
ローム・アポロ株式会社

シリコン原石

内製フォトマスク

ICチップデザインのレイアウトからフォトマスク製造まで一貫した品質管理で高品質を追求

Si
シリコン



Silicon Ingot

CAD

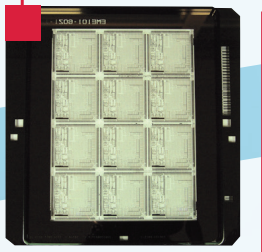
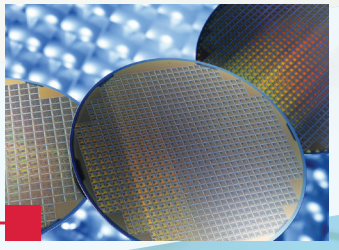
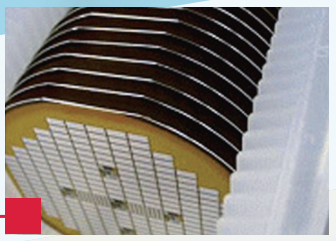


Photo Mask





Wafer Process

Wafer

SiC
シリコン カーバイド

SiCrystal

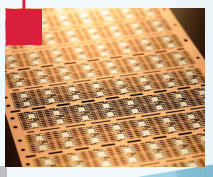
ウエハプロセス

日本の生産拠点を中心に、ウエハプロセスから革新的なデバイス作りを展開

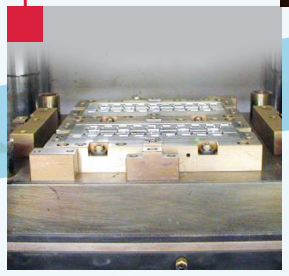
ローム浜松株式会社

内製金型・リードフレーム

品質つくり込みのため、リードフレーム抜き打ち用の金型、リードフレーム、そして、モールドの金型も内製

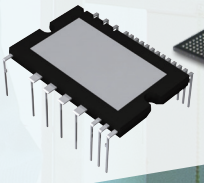


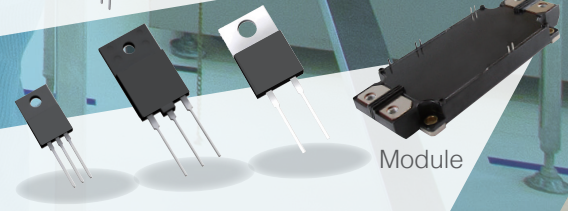
Frame



Die / Mold

Assembly Line





Module

Packaging

生産システムの自社開発

生産システムを自社で開発し、お客様のニーズにきめ細かくおこたえしています。

▲ 生産システムの開発を自社で対応

最先端パッケージ

SiP、CSP、QFN、BGAなど、最先端のアッセンブリ技術と高品質を誇る海外生産拠点

ROHM Integrated Systems（Thailand）Co., Ltd.

品質への取り組み

お客様に満足、安心していただける品質管理体制

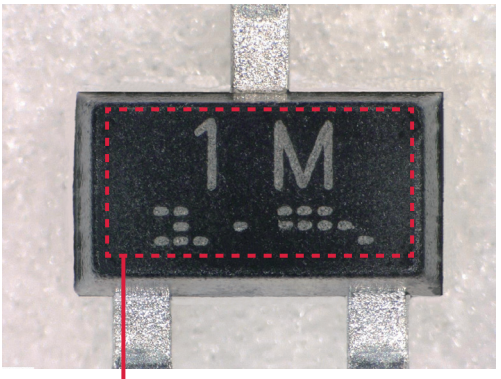
ロームでは、社長の下に開発部門、生産部門、営業部門、管理部門、経理部門、直轄部門が組織されています。
生産部門は、製品群ごとに生産本部を配し、さらに製品ごとに製造部を配しています。各生産本部には品質管理部門を設け、担当製品群の品質保証全般を担当します。
また、品質本部では、生産本部の枠を超えた全社の品質管理システムの構築や情報展開及び各生産本部の業務監視を行っています。

品質管理基本方針

1. 社内標準化を全社的に推進し、データによる管理体制を確立する。
2. 総合的かつ継続的な調査活動を行い、新技術、新製品の開発に努める。
3. 企業活動のあらゆる分野において、統計的方法を積極的に活用する。
4. すべての工程において、品質保証の体制を確立する。
5. つねに生産方式の近代化を図り、製品のコスト低減に努める。
6. 材料、半成品の購入に際しては、契約によって納入者に品質保証をさせること。

トレーサビリティ管理

万一、製品に起因する不具合が発生した場合、ローム製品は現品から生産情報（ロット情報）がトレースできます。
ロット情報からは、全工程の4M情報(Man、Machine、Material、Method）が確認でき、それぞれの生産条件、出来映えについて迅速に調査できます。



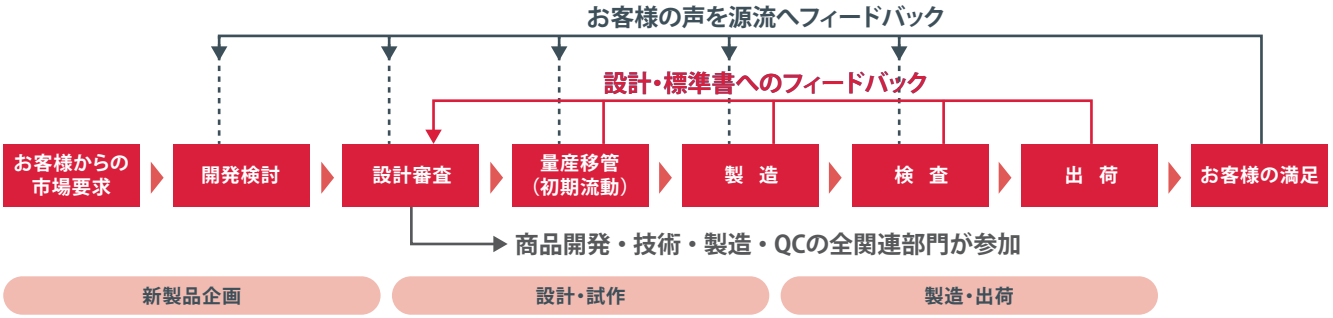
ロット情報（製品名/製造時期・工場）

全ロットキープサンプル

■ クオリティ・システム

新製品開発においては、お客様のご要求を満足する安全で、信頼のおける製品をタイムリーに提供するため、開発検討、設計審査、初期流動、量産の各段階で評価を行います。
改善情報は源流にフィードバックすると共に、次期設計に展開します。

新製品開発の流れに沿った品質保証体系図



【壊れない設計と製品づくり】

微細なプロセスで作られる半導体は、一般的に壊れやすいものです。ロームでは、この常識を覆し安心して使用いただけることが重要であると考えています。

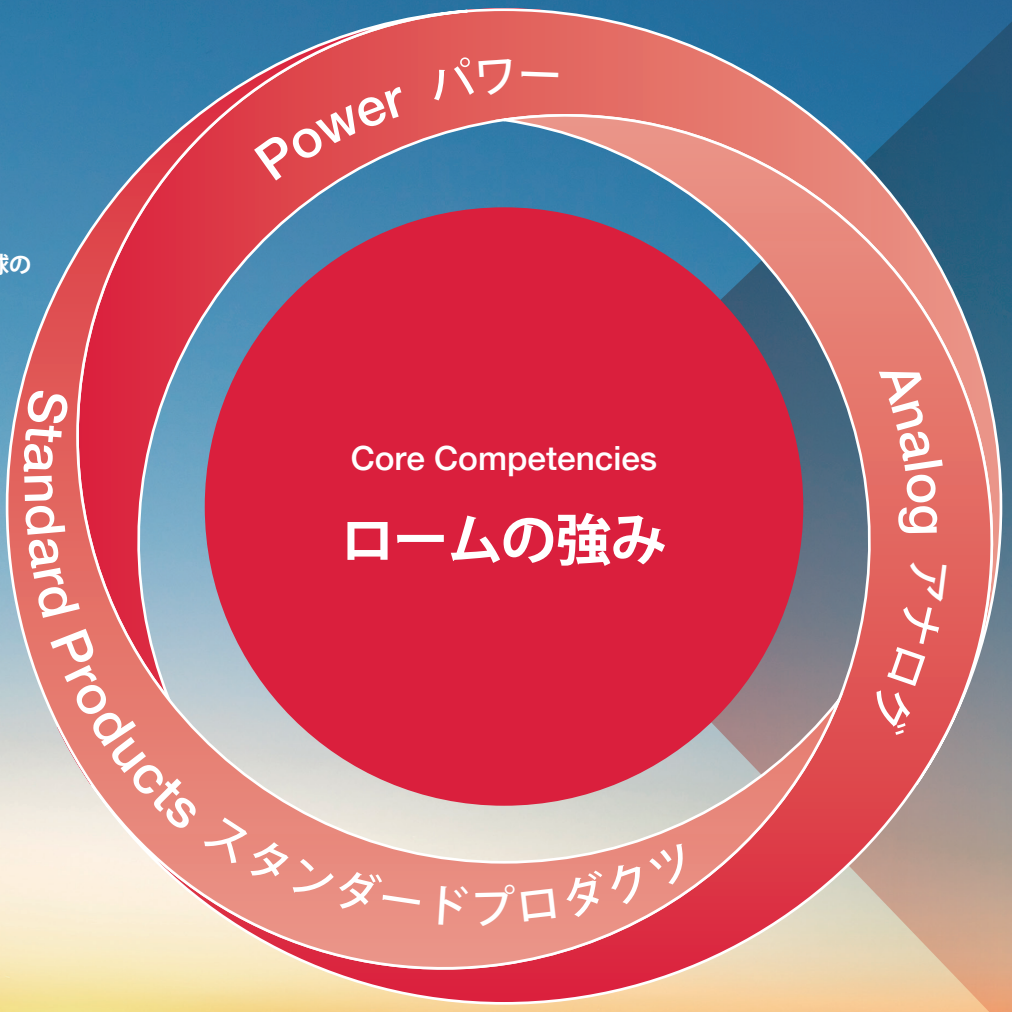
開発製造フロー（事例）

ロームの価値創造

ロームでは、バリューチェーンを通じて価値創造を推進するなかで、社内外のステークホルダーの皆様との対話を積極的に重ね、ISO26000の中核主題に沿って検証しています。ロームの6つの重点課題には、事業活動そのものが社会的課題の解決の一翼を担うことで、ローム自身の成長にもつながる「本業による社会的課題の解決=CSV」と、事業活動を行う上で、周囲に与えるインパクト負荷を軽減することでステークホルダーからの期待に応える「事業活動が社会に及ぼすインパクトへの対応」がありそれぞれに取り組みを推進しています。

社会課題

- 人口増加に伴う、エネルギー消費量の増加が地球のバイオキャパシティを超える
- 限りある「地下資源」
- 世界的な高齢化社会の到来による交通事故の増加
- CO_2排出による地球温暖化



ロームの戦略

【注力商品】

- パワー
- アナログ
- スタンダードプロダクツ

【注力市場】

- 車載市場
- 産業機器市場
- 海外市場

- ものづくりの強化

ロームの強み

- 高品質
- 高信頼性
- 安定供給
- BCP体制
- 省エネルギー化
- 小型化
- 安心・安全
- 高効率化

事業規模 2019年3月期

ローム連結売上高

398,989 百万円

LSI	183,313 百万円
半導体素子	152,861 百万円
モジュール	40,158 百万円
その他	22,655 百万円

トップメッセージ

創業以来引き継がれてきたロームのDNAを引き継ぎ、常に新しい価値を創造する会社を目指します。

代表取締役社長　藤原忠信

ローム株式会社は、1958年に抵抗器メーカーとして歩み始めてからこれまで、エレクトロニクス業界が著しく進歩していく中で、ロームの経営環境も大きく変化し、数々の困難にも直面しましたが、創業当時より掲げる「企業目的」に基づき、高品質かつ革新的な製品の提供を通じて、文化の進歩向上に貢献していく姿勢は変わることがありません。ロームは、引き続き、CSV活動を推進し、社会課題の解決(SDGs)を目指してまいります。

さらなる企業価値の向上に向けて、社員一人ひとりが「企業目的」「経営基本方針」を遂行し、あらゆる品質を高めるとともに新たなチャレンジを続けてまいります。

共夢共働
共感共働
共成共働

共夢共働（きょうむきょうどう）

共に働きながら個々人が夢を持ち、
その実現に果敢に挑戦することを互いに称賛する会社でありたい！

共感共働（きょうかんきょうどう）

共に働く社員一人ひとりが感性を磨き、思いやり、
協力する精神を持つ会社でありたい！

共成共働（きょうせいきょうどう）

共に同じ目的と価値観を共有して働くことで、
社員の成長を実現し、会社の発展につなげたい！

ロームが目指すこと

いつも社員が活き活きと活躍している	経営理念（企業目的、経営基本方針）に基づき、社員一人ひとりの多様性を活かし、仕事を通じて社会に貢献できる企業風土を醸成する。
アナログ・パワー商品で存在力を高める	世界の車載・産業機器市場に向けて、課題を解決する価値ある商品を開発し続けることで、アナログ・パワー商品のシェアを高める。
新商品で安定した収益を確保する	営業、アプリケーション、開発部門は、連携して、売れる新商品を市場に提供し、お客様の商品価値を上げ、適正な利潤を確保する。
ものづくりにこだわり、常に品質を大切にする	会社全体で、5S活動を通じ、安全が最優先された規律ある職場環境を維持し、決まり事を守り、品質第一の精神を大切にする。
社会に信頼され、選ばれる	企業市民として社会規範を守り、あらゆるステークホルダーの皆様から認められる公正・公平・誠実な会社であり続ける。

事業戦略

基本方針

永続的かつ総合的な企業価値の創造と向上を図るにあたって、事業活動の中で革新的な製品開発や質の高いものづくりを進めることが、お客様満足度を向上させるとともに社会への貢献につながると考えております。

世界市場をリードする製品の開発を進めるとともに、独自の生産技術を駆使することによりコスト競争力のある高品質な製品を永続かつ大量に供給し、世界の半導体・電子部品市場のリーダーシップをとっていくことを基本方針としております。

中長期的な経営戦略

1. 注力市場

①自動車・産業機器関連市場
自動車関連市場、産業機器関連市場は、ロームグループが得意とする高品質、高信頼性、安定的な製品の供給が求められる市場です。ロームグループがこれまで培ってきた半導体技術を活かし、積極的に市場開拓を進めてまいります。

②海外市場
グローバル化にともない、海外系顧客の開拓、営業活動の強化を進めてまいります。製品構成から開発、営業、技術サポートまで、海外のお客様のニーズに幅広く対応できる体制作りを進め、海外市場における売上及びシェア拡大を推進してまいります。

2.注力商品

① パワー
省エネルギー化のニーズがますます高まる中で、従来のシリコン半導体と比較して大幅な低損失と小型化が実現できるSiCデバイスの開発とラインアップの強化を進めており、自動車関連市場や産業機器関連市場を中心に様々なアプリケーションで採用実績が広がってまいりました。SiCデバイス以外についてもあらゆるパワーデバイスやモジュール技術を結集し、高性能な電源ICやドライバICをはじめとする豊富な製品ラインアップを組み合わせ、お客様に最適なパワーソリューションを提案してまいります。

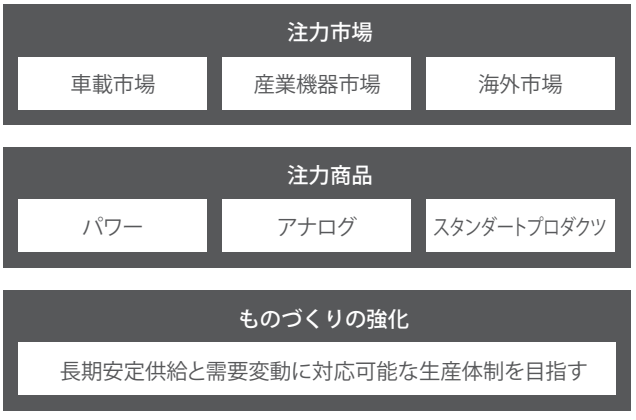
② アナログ
自動車の電装化の加速や産業機器関連市場、白物家電市場などの省エネルギー化が進む中で、特定用途向けの電源ICやモータードライバ、LEDドライバICなど、高度なアナログソリューションを展開してまいります。また、自動車関連市場や産業機器関連市場向けを中心に、主要なプロセッサメーカーとの連携も進め幅広い市場のニーズに対応してまいります。

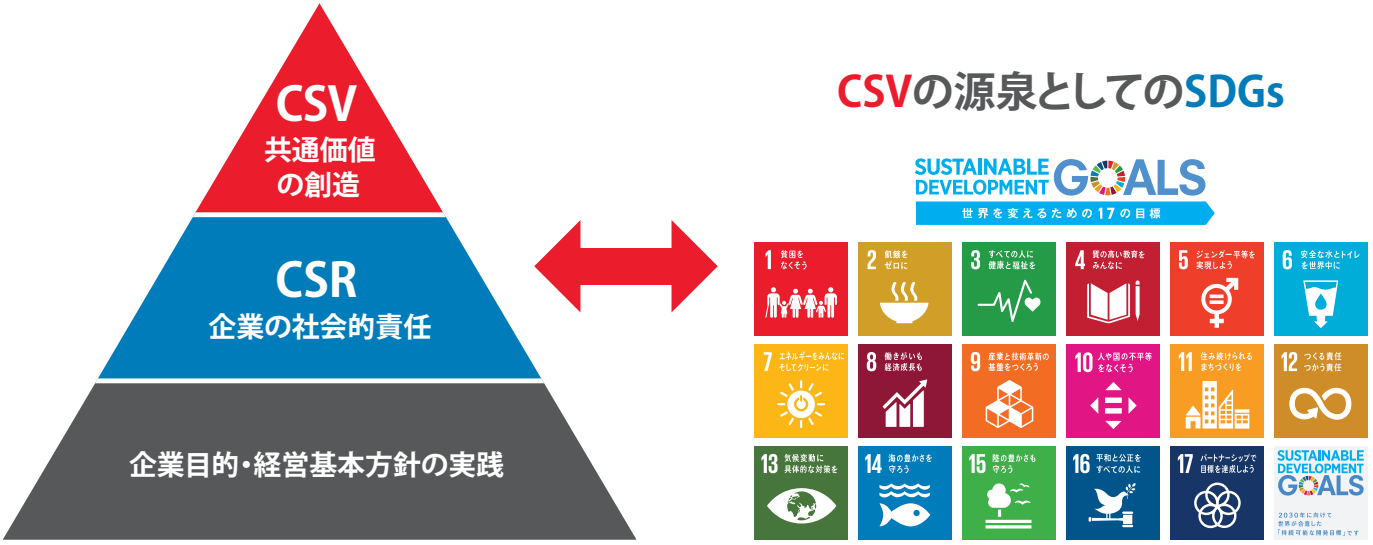
③スタンダードプロダクツ
小信号半導体や抵抗器、一般用電源ICなど幅広い用途で使われる汎用品については自動車関連市場や産業機器関連市場向けを軸に、高品質・高信頼な製品を安定して供給いたします。

3.ものづくりの強化

中長期的に安定した成長を続けるため、グローバルに安定した製品供給ができる生産体制の強化を進めてまいります。また、「RPS（Rohm Production System）」として進めている全ロームグループでの生産改善活動を通じてあらゆるムダの削減を進め、リードタイムの短縮と品質のさらなる向上、またコスト競争力強化に努めてまいります。加えて、先進の品質管理体制構築に向けた取り組みも進めてまいります。

ロームの戦略





「CSV（共通価値の創造）」とSDGs

ロームでは、これまで連綿と引き継がれてきた「企業目的」や「経営基本方針」の達成に向けて、日々まい進することが社会への貢献であると位置づけてきました。昨今、SDGsの達成が世界共通の目標として掲げられる中、これまでの考えをさらに発展させ、「事業活動による社会的課題の解決」と「企業目的、経営基本方針の達成によるローム自身の企業価値向上」の実現(CSV)を目指すことで社会とロームの持続的な成長が可能になると考えています。ロームグループの社員一人ひとりがこの考えのもとに、社会的課題の解決につながる製品開発、高品質なものづくり、環境保全活動など幅広く取り組むことがステークホルダーの皆様の満足度の向上、ひいてはSDGsの達成につながると考えています。

豊かな人間性と知性を磨き、社会に貢献する。

ロームでは、企業活動の根幹を支えるのは「人」であり、知識や専門性を追求するだけではなく、倫理、謙虚さなど、豊かな人間性を併せ持つことが大切だと考えています。すべての社員が成長できる教育や自己啓発の環境を整え、社会の幅広いニーズに応えられる企業を目指してまいります。

ますます多様化する社会において、「働きやすさ」「女性活躍」「ワークライフバランス」など働きやすい職場環境の改善に取り組み、社員一人ひとりが活き活きと働ける職場作りを目指しています。

「品質第一」～企業目的の実践を通じて「経営品質」を高める。

ロームでは、省エネルギー化、安全などに向けて技術革新が進む自動車関連市場、またこうしたニーズに応える基礎となる産業機器関連市場を中心に、「パワー」「アナログ」「スタンダードプロダクツ」を軸としたキーデバイスを社会に提供しています。そして、提供する「モノ」や「サービス」の「製品品質」を高めるだけでなく、「企業目的、経営基本方針」の実践を通じて「経営品質」も高めてまいります。

トップメッセージ

業績環境・株主還元

2019年3月期のロームグループの業績は、前半は、自動車、産業機器市場を軸に好調が続き、売上は順調に推移しました。しかしながら、2018年秋以降に市場環境が急変、売上が急激な調整局面に突入し、現在も厳しい状況が続いています。米中貿易摩擦の影響を受けて、中国経済が停滞をはじめ、自動車の生産・販売台数が低迷、また、スマートフォンをはじめとするIT機器市場においても貿易摩擦問題に加えて、普及率が上昇したことによる市場の成長サイクルの変化、市場成熟に伴う競争環境の激化が起こり始めていると考えています。

半導体・電子部品市場においては、2016年の後半から大きな伸びを示し始め、2018年秋までは、成長が続きました。この伸びを支えた理由として、大きく二つの要因があると考えています。

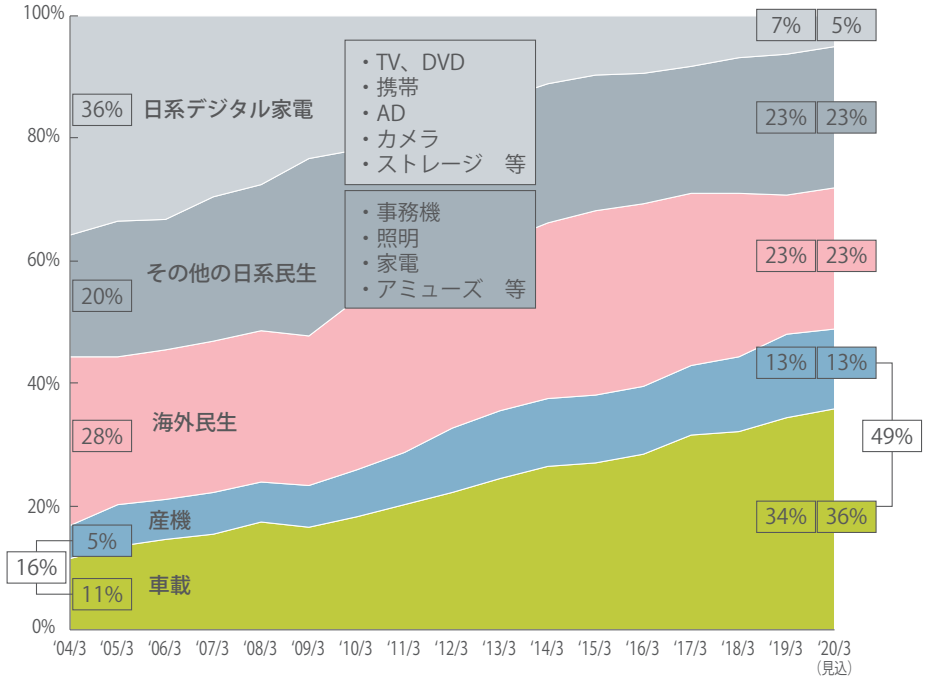
一つには、自動車市場をはじめとした、省エネルギー化の流れです。
自動車市場においては、ハイブリッドカーの普及率が既に日本では30%を超える水準まで上がってきており、電気エネルギーのみを使用する電気自動車についても、徐々にではありますが生産台数は増加傾向になってきています。これまでの自動車は、ガソリンなどの化石燃料を使用したものが主流でしたが、自動車を動かす駆動力としてエレクトロニクス(電動化)が使われる、大きなパラダイムシフトが起こり始めている、と考えています。産業機器市場や民生機器市場などのその他の市場についても同様です。世界中の経済の規模は拡大し、これまで発展途上国といわれていた国々も、今後はより豊かな暮らしが実現できるようになり、必要とされるエネルギーは益々増加します。限りある資源を有効活用し、再生可能な社会の発展を続けるために、省エネルギー化は大きなテーマです。

二つ目は、「安心」「安全」につながる高機能化の流れです。たとえば自動車市場において、省エネルギー化以外のもう一つの大きな流れとして「Autonomous(自動運転)」があります。たとえば衝突防止装置は、2010年頃から徐々に市販車に採用され始め、この10年弱の間に装着率は大きく伸び、現在では新車における装着率は90%を超えるまでに拡大しました。自動運転のレベルとして、レベル1からレベル5までの段階が設けられていますが、現在の市販車はレベル2(限定的で部分的な自動運転化)であり、まだまだ高機能化が進んでいます。2030年代には、レベル5(限定のない、完全自動運転化)に移行すると言われています。この進化と併せて、「C(コネクティビティ)」「S(シェアード)」が進むと考えられ、これまでご紹介した「A(自動運転)」「E(電動化)」と併せて「CASE」と呼ばれています。

持続的成長に向けて

現在の市場環境は決して良いとはいえない状況ですが、エレクトロニクスの重要性はより高まる傾向にあり、必要とされる半導体・電子部品市場は継続して成長すると思われます。ロームでは、現在、自動車や産業機器のエレクトロニクス化、省エネルギー化に対応した製品ラインナップの拡充と、さらなる品質の改善、市場の継続的な成長に耐えうる生産体制の強化に取り組んでいます。
継続して中長期にわたってロームが成長するために、また世の中のニーズの進化に対応するために、安定供給に向けた生産体制の拡充、主力商品である、LSI、ディスクリートデバイスの製造技術や製品開発エンジニアの確保といった価値創造サイクルをコントロールし、多くのリソースを投入していく必要があります。
ロームグループが一丸となって社会的課題の解決に取り組んでいきます。

市場別構成比推移

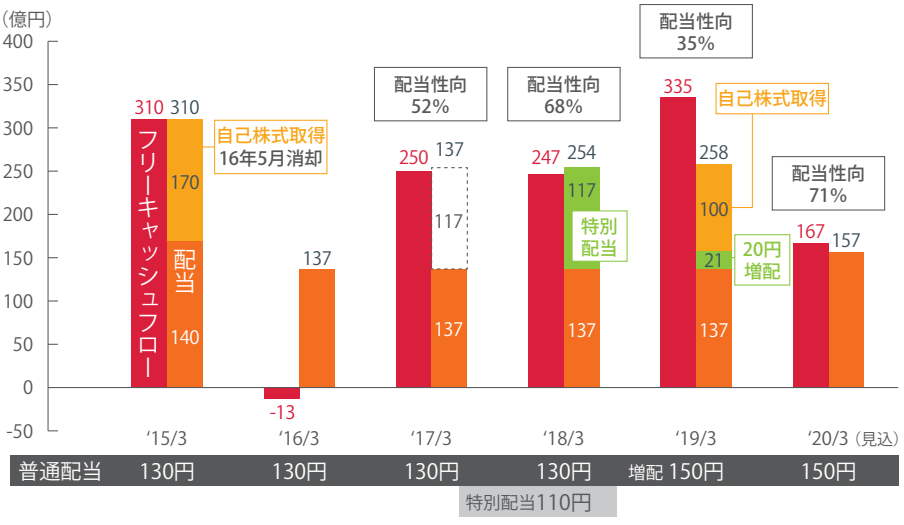


株主価値の拡大に向けて

ロームの事業活動は、多くのステークホルダーの支援に支えられています。持続的成長に向けてお客様、お取引先様、従業員、地域社会との良好な関係づくりが大切だと考えていますが、企業運営の礎となる株主様のご支援無しに持続的成長はありえません。ロームは、こうしたステークホルダーと共存共栄しながら、株主価値の最大化を図っていきたいと考えています。

株主の皆様に対しては、ロームの事業活動にご理解をいただきながら、業績の成長による利益の拡大と併せて、株主還元をより強化し、より魅力のある会社にしていきたいと考えています。

株主還元
(フリーキャッシュフローと株主還元の推移)



2019年10月31日
代表取締役社長　藤原 忠信

経営戦略としてのCSR/CSV

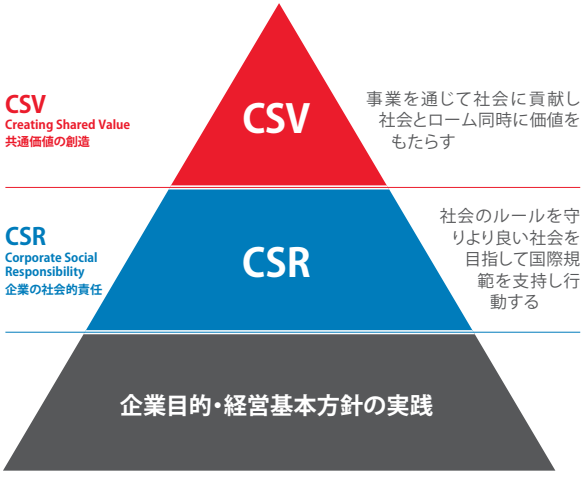
■ 事業活動の軸であるCSR/CSV

ロームでは、創業当時から掲げている「企業目的」「経営基本方針」を根幹に、CSRの側面から、ステークホルダー毎に「CSR方針」を定めています。この「CSR方針」は、ステークホルダーとの対話や国際規範の変化に応じて進化させていくものと捉えています。ロームはグローバルな視点で誠実に事業活動を行い、CSRへ取り組むことで社会課題を解決するCSVの実現をより一層発展させます。

結果、社会からの信頼を得て、企業の持続的な発展につながるものと信じています。この「CSR方針」を基にロームではさまざまな社会課題を解決しつつ、企業活動を実践することで持続可能な社会を実現するため、国連が掲げる持続可能な開発目標であるSDGs(Sustainable Development Goals)への貢献を積極的に実施し、CSVに取り組んでいます。

■ ロームCSR方針

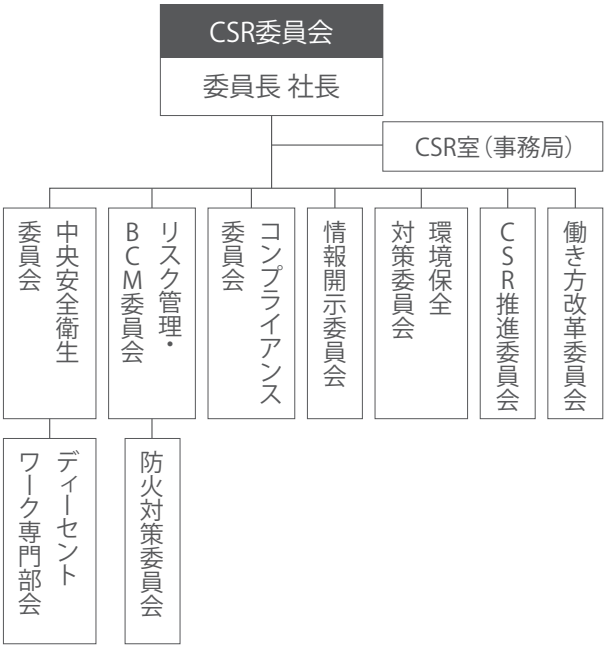
お客様	われわれは、お客様に対しては、優れた品質、性能を有する商品と適時的確なサービスを安定的に供給することにより、お客様の満足と信頼を得ることを目指します。また、お客様への誠実な対応を心がけ、商品の安全性を最優先し、それに関する情報の適切な開示に努めていきます。
社員	われわれは、社員に対しては、安全・快適で働きやすい職場環境を確保するとともに、人間性と個性を尊重し、公正で明るい職場をつくり、一人ひとりの働きがいを高めることを目指しています。
お取引先様	われわれは、お取引先様に対しては、公正で合理的な基準によってお取引先様を選定するとともに、お取引先様との信頼関係を大切にし、対等かつ公正な取引を行い、お互いが繁栄することを目指しています。
株主・投資家の皆様	われわれは、株主・投資家の皆様に対しては、継続的な企業価値の向上を実現させ、適正な利潤を確保することにより、株主・投資家の皆様へ還元することを目指すとともに、積極的かつ幅広いIR活動を通じて説明責任を果たしています。
社会・地域の皆様	われわれは、社会・地域の皆様に対しては、各国、地域社会との交流を深め、それぞれの文化、慣習を尊重するとともに、社会貢献活動や文化・芸術活動などの実施または支援活動を行います。また、事業活動を通じた地球環境保全活動を積極的に行います。



■ CSRマネジメント体制

ロームでは、全取締役とそれに準ずる権限を持つ部門長から構成されるCSR委員会が全社にまたがるCSRテーマに関する責任を担っており、代表取締役社長が委員長を務めています。また、CSR委員会では下部組織として7つの委員会を持ち、各分野において検討された目標、施策、実績などを踏まえ、合議のうえ意思決定を行っています。CSR委員会における決議事項は、7つの委員会を通じローム社内関連部門とグループ関係会社へ伝達され、施策が実行されます。委員会の各委員は、毎年度実施計画決定と同時にCSR委員会委員長により任命され、活動をはじめます。CSR室は、CSR委員会の運営を統括する事務局の役割を持つとともに、CSR関連の各種外部監査機関との窓口としても機能しています。

【ローム本社の推進体制】



■ マネジメントシステムの取得・運用状況

ロームでは、CSRマネジメント体制に基づき各専門部会や社内関連部署、グループ会社と協力し、PDCAサイクルを回すことでマネジメントシステムの認証を取得しています。また、ロームでは、2013年より自主的にRBA Validated Audit Process(VAP)監査を受審しています。2017年度は、海外生産6拠点がこの監査を受審し、完了しました。ローム全体で、CSRマネジメントがRBA行動規範に適合していることを以下に示す各マネジメントシステムの内部監査を通じて確認し、経営品質の強化を図っています。
これらの活動を通じて「会社の品質」をさらに向上させステークホルダーの皆様から選ばれる企業を目指しています。

CSRに関する各マネジメントシステム

環境　安全衛生　労働・倫理　防火防災　サプライチェーン

テーマ		マネジメントシステム認証/顧客要求
製品品質	品質	ISO9001
	自動車産業向け品質／機能安全	ISO/TS16949 IATF16949 ISO26262
経営品質（事業活動の品質）	環境	ISO14001
	労働安全衛生	OHSAS18001
	情報セキュリティ	ISO/IEC27001
	労働・安全衛生・環境・倫理マネジメントシステム	RBA※1 VAP監査※2

※1 RBA：Responsible Business Allianceの略。電子機器メーカーや納入先となる自動車、玩具、飛行機、IoTテクノロジー企業により構成される団体およびその規範。
※2 VAP監査：VAPとは“Validated Audit Process”の略。RBA行動規範に対する第三者監査のこと。

■ CSR重点課題

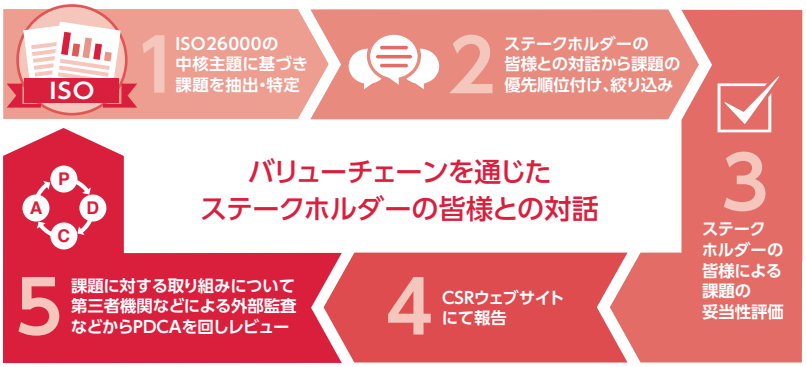
ロームグループでは、バリューチェーンを通じてCSR活動を推進する中で、社内外のステークホルダーの皆様との対話から頂いたご要望をISO26000の中核主題に沿って検証し、ロームグループが社会に与えるインパクトを特定の上、「CSR重点課題」を定めています。「CSR重点課題」には、事業活動による社会的課題の解決とローム自身の成長にもつながる「本業による社会的課題の解決=CSV」と、周囲に与えるインパクト負荷を軽減することでステークホルダーからの期待に応える「事業活動が社会に及ぼすインパクトへの対応」があり、それぞれに取組んでいます。

CSR重点課題	重点課題の選定理由（※）	関連するSDGs	テーマ	機会	リスク
革新的な製品・技術による社会的課題の解決	気候変動、資源・エネルギー問題などが地球規模で深刻化しており、環境問題の解消・緩和と省エネルギー化が社会から求められているため。		革新的な新製品の開発	○	
			革新的な新技術の開発	○	
			省エネルギー化	○	
国際社会に貢献できるグローバル人財の育成	経済のグローバル化が進行する中、社会に新しい価値を生み出すためには各地域における異なる背景、価値観を受容することが必要不可欠であるため。		多様な人財の育成	○	
			多様な価値観が生きる風土の醸成		○
高品質な製品の安定供給	安定的かつスピーディに高品質な製品を供給する体制を維持することが求められているため。		品質の確保	○	
			安定的な供給		○
			BCP		○
バリューチェーンにおける人権尊重の徹底と労働慣行などへの配慮	国連グローバル・コンパクトやISO26000、RBAなどの国際規範に基づき、公平・公正な企業として、バリューチェーン上で人権への配慮、労働環境の改善、腐敗防止に取組むことが不可欠であるため。		人権の尊重		○
			労働環境の改善		○
			サプライチェーンマネジメント		○
			腐敗防止		○
地球環境に配慮した事業活動の推進	気候変動、資源・エネルギー問題などの環境問題を低減するためには、全生産拠点において省エネ・省資源に取組み、環境負荷を低減することが必要であるため。		効率的な生産活動	○	
			気候変動への対応		○
			環境負荷の低減		○
事業を通じた地域コミュニティへの貢献	企業市民の一員として、事業活動を行う上でコミュニティとの対話を通じた地域発展への寄与が重要だと考えているため。		地域との共生 地域との貢献	○	
			地域との対話		○

機会：事業活動による社会課題の解決
リスク：事業活動が社会に及ぼすインパクトへの対応
※ステークホルダーの評価や意思決定に対する影響と、組織の経済・環境・社会に与えるインパクトの大きさから、優先度を判断。

■ CSR重点課題の特定プロセス

この「CSR重点課題」は、外部の有識者や専門家など、さまざまな立場のステークホルダーの皆様の視点から妥当性を評価していただいています。さらに、目標・計画（Plan）を実現・達成するための取り組み（Do）とその実績については、客観性を確保するため、項目に応じて第三者機関の外部監査による検証（Check）を行い、次の目標・計画を決定（Act）し、定期的にPDCAによるレビューを実施しています。



バリューチェーン：調達した原材料から、製品やサービスとなって使用されるまでの一連の流れのなかで付加価値を高めていく活動。

■ ステークホルダーとのコミュニケーション

ロームグループの主なステークホルダーは、当社のグループが製品・サービスを提供しているお客様と、当社グループの事業に直接的に影響を与える株主・投資家の皆様、社員、お取引先様、当社グループの事業展開が影響を及ぼす社会・地域の皆様です。

お客様との対話

展示会など

株主・投資家の皆様との対話

決算説明会など

社員との対話

働き方改革
委員会の開催など

お取引先様との対話

パートナーズ
ミーティングなど

社会・地域の皆様との対話

工場見学
受け入れなど

社会・地域の皆様との対話

出張授業など

■ 社外からの評価

企業の社会・環境・倫理側面を投資の判断基準とする社会的責任投資（SRI）において、ロームはSRI関連評価機関から高い評価を受け、様々なSRIインデックスの構成銘柄に選定されています。

FTSE4Good

FTSE Blossom Japan

ECPI Sense in sustainability

Power

増え続けるエネルギー需要に、低損失SiCで応える。

アジアを中心とする経済成長の影響で、世界のエネルギー消費は増加し続けています。消費されるエネルギーの内訳は「モータ」と「照明」が大きな割合を占めており、それらを駆動する電力の高効率化が、重要な課題として世界的にクローズアップされています。とりわけモータは世界の電力需要の40~50%を占めると言われてます。また、そのモータを動力源とするxEV車の新車販売台数は、2030年には現在の5倍程度になると予測されています。この消費電力を減らすことができれば、エネルギー問題に対する大きな貢献となります。電気自動車や燃料電池車などのxEV車で使われるモータ駆動用の半導体は、これまで、Si(シリコン)のIGBT(絶縁ゲートバイポーラトランジスタ)やダイオードが主流でしたが、より低損失なSiC(シリコンカーバイト)を使ったデバイスの採用が加速しています。

■ SiCパワーデバイスの特長

SiC-MOSFETは、Si-IGBTに比べ、単位面積あたりのオン抵抗が1／10程度と少なく、動作時のロスや発熱を大幅に低減できます。また、高温動作が可能なため、冷却機構も簡素化でき、システム全体の小型化が可能になります。

■ SiCパワーデバイスに対するロームの取り組みとパワーソリューション

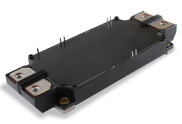
ロームは2000年代からSiC-SBD、SiC-MOSFETの研究を開始。2010年4月には国内で初めてSiC-SBDを、同年12月には世界で初めてSiC-MOSFETを、それぞれ量産する体制を整えました。SiCパワーデバイスの市場規模は、省エネルギー化のニーズと共に中長期的に大きく伸びると予測されます。ロームでは、SiCパワーデバイスのほかにも、絶縁ゲートドライバIC、シャント抵抗器など、電源回路に使用される製品ラインアップを強化し、増え続けるエネルギー需要の大きな社会課題解決に応えていきます。

Products

〈SiCデバイス〉

SiC-SBD

SiC-MOSFET



フルSiC
パワーモジュール

〈その他のデバイス〉

IGBT

ファストリカバリ
ダイオード

絶縁ゲート
ドライバIC

シャント抵抗器

Analog

デジタル社会だからこそ光る、アナログ技術。

パソコンやスマートフォンなど、さまざまなデジタル機器が暮らしを彩っています。しかしながら、それらの機器への入出力情報はアナログであり、デジタル機器の中にも多くのアナログ技術が使われています。世界中で大量に使われるLED点灯制御やモータの回転制御、モバイル機器のパワーマネジメントなど、アナログ技術の応用範囲は広く、デジタル化が進めば進むほど、アナログ技術の重要性はむしろ際立ってくるのです。ロームは、1970年代からアナログをキーテクノロジーと位置づけ、民生機器市場向けを中心に、長い時間をかけて技術を蓄積してきました。「回路設計」「レイアウト」「プロセス」の3つのコア技術を融合し、自動車市場や産業機器市場での省エネルギー化・高機能化に貢献する世界最高のアナログICを誕生させています。

■ Nano Pulse Control®

電源ICの制御パルス幅をナノ秒（ナノは10のマイナス９乗）まで極小化したことで、高電圧から低電圧に一気に変換することが可能となりました。これにより、マイルドハイブリッド車などの48V系電源システムでは、これまでの2段階降圧から１段階の降圧を実現でき、システムの小型化に貢献します。

■ Nano Energy®

ウエアラブル端末やIoT機器など、電池駆動の機器は、その設置状況によってはメンテナンスも頻繁には行えないケースが多いことから、「コイン電池で10年駆動」がひとつのキーワードになっています。ロームの「Nano Energy」は、消費電流を極限まで低減することで、電子機器の長寿命化に貢献しています。

Products

PMIC
（システム電源）

モータドライバIC

「Nano Pulse Control®」
搭載 電源IC

LEDドライバIC

Standard Products

小信号トランジスタ・ダイオードで世界トップ。さらに長期安定供給体制を構築。

IC(LSI)やトランジスタやダイオードなどの半導体製品は幅広い分野で大量に使われており、産業の進展に不可欠な電子部品です。ロームは1954年、抵抗器の実用新案成立をもってスタートし、その後、トランジスタ、ダイオードなどの半導体事業、LSI事業へと業容を拡張し、電子部品の総合メーカーへと成長しました。小信号トランジスタ・ダイオードでは、世界トップのシェアを獲得しています。また、オペアンプなどの汎用ICは、豊富なラインナップを取りそろえ、幅広いアプリケーションに対応しています。省エネルギー化や高機能化が活発な自動車市場や産業機器市場を中心に、電子部品の必要性がますます高まっていく中で、ロームは製品ラインナップの充実と一層の小型化・高品質化に取り組むとともに、効率的な設備投資による長期安定供給の体制構築に注力しています。

■ 高品質・長期安定供給体制の構築

ロームは、世界各地に製造拠点を展開。前工程(ウエハ工程)主要７拠点、後工程(組立工程)主要６拠点の製造ネットワークを確立し、すべての製品群について複数の生産拠点から供給できる体制を整えています。また、ローム独自の品質管理体制により、用途、生産工場の違いを問わず、高いレベルでの品質水準を確保しています。

■ 世界最小デバイスへの取り組み

電子機器の高機能化や小型化のニーズが高まる中で、半導体や電子部品においても小型化が求められています。加えて、電子部品の材料の多くは、限りある天然地下資源です。廃棄物をリサイクル、再利用するのはもちろんですが、ロームでは、小型化・軽量化を通じて、地球環境への負荷を抑制するためにさまざまなスタンダードプロダクツの開発において、小型化を進めています。

Products

小信号
トランジスタ

小信号ダイオード

汎用IC
(オペアンプ)

超小型抵抗器 RASMID®

コーポレートガバナンス

■ 基本的な考え方

ロームグループでは「企業目的」「経営基本方針」などの目的・方針を実現するため、常に最良のコーポレートガバナンスを追求しています。
また、お客様、お取引先様、従業員、株主・投資家の皆様、そして社会・地域の皆様等の全てのステークホルダーに支えられた存在であるとの認識に基づき、企業の運営及び行動が公正性、健全性、透明性に根ざしたものでなければならないと考え、企業の持続的な成長と中長期的な企業価値を最大化することをコーポレートガバナンスの基本的な考え方とし、基本方針に沿って、コーポレートガバナンスの充実に取組んでいます。

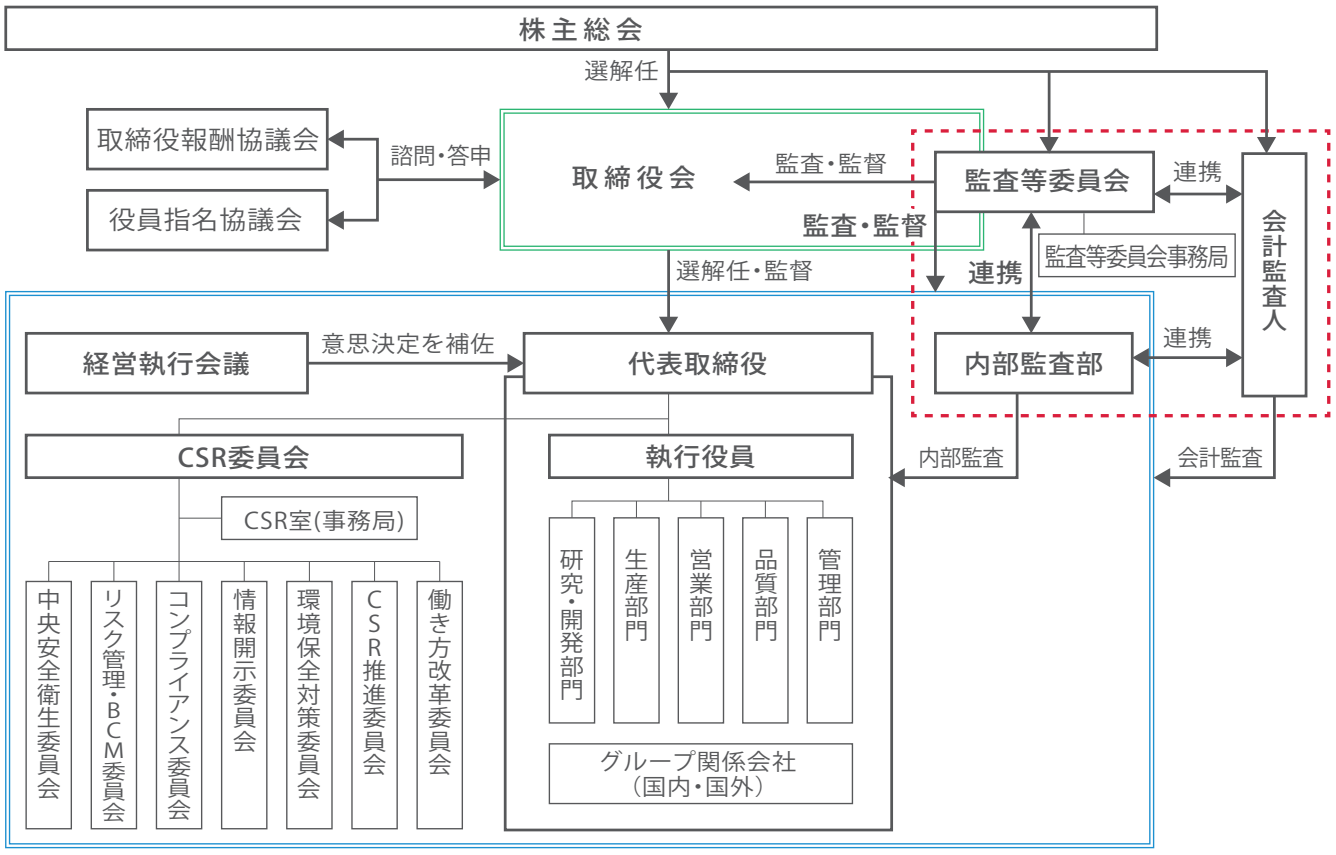
■ 基本方針

1.株主を始めとするステークホルダーと適切に協働するとともに、ESG（環境・社会・統治）の課題に適切に配慮・対応します。
2.株主の権利を尊重し、平等性を確保するとともに、企業価値の向上に資するため株主との間で建設的な対話に努めます。
3.会社情報を適時・適切に開示し、透明性を確保します。
4.取締役会等の役割・責任を明確にし、適時適切に開催し、迅速な意思決定を行うとともに、社外取締役が独立した客観的な立場から積極的に意見を述べ、取締役会による業務執行の監視・監督機能を確保します。

こうした考え方・方針に基づき、「ローム・コーポレートガバナンス・ポリシー」を制定・公表し、「コーポレートガバナンス報告書」を作成・提出しています。

■ コーポレートガバナンス体制

ロームは、2019年6月に監査役会設置会社体制から監査等委員会設置会社体制へと移行しました。監査等委員である取締役が取締役会における議決権を持つこと等により、取締役会の監督機能を強化し、コーポレートガバナンスの一層の充実と企業価値の向上を図ります。



■ 取締役・執行役員

ロームでは取締役会の機能を補完し、迅速かつ機動的な経営体制を構築するため、2019年9月に執行役員制度を導入しました。

取締役

役名	氏名
代表取締役社長	藤原 忠信
取　締　役	東 克己
取　締　役	松本 功
取　締　役	山﨑 雅彦
取　締　役	末永 良明
取　締　役	上原 邦生
取　締　役	立石 哲夫
取　締　役	佐藤 研一郎
社外取締役	西岡 幸一
社外取締役（常勤監査等委員）	仁井 裕幸
社外取締役（監査等委員）	千森 秀郎
社外取締役（監査等委員）	宮林 利朗
社外取締役（監査等委員）	田中 久美子

執行役員

役名	氏名	担当
社長執行役員	藤原 忠信	
専務執行役員	東 克己	事業・戦略担当
常務執行役員	松本 功	品質・安全・生産担当
上席執行役員	山﨑 雅彦	管理本部長、CSR本部長
上席執行役員	末永 良明	システムソリューション開発本部長
上席執行役員	上原 邦生	財務担当 兼 経理本部長
上席執行役員	立石 哲夫	LSI開発本部長
執行役員	青木 哲夫	日系・アジア営業統括 兼 東日本営業本部長
執行役員	山本 浩史	LSI生産本部長 兼 後工程合理化推進担当
執行役員	伊野 和英	パワーデバイス生産本部長
執行役員	東田 祥史	WP生産本部 統括部長

（2019年9月11日現在）

■ 取締役会の実効性の分析・評価

結果の概要及び今後の対応

取締役会は、適切な開催日程・頻度の下、審議に充分な時間が確保されていること、重要な業務執行の決定等を通じて適切な意思決定を行っていること、社内・社外の適切な情報を得られるよう配慮されていること、社内取締役の報酬体系が持続的な成長に向けた健全なインセンティブの一つとして機能していること等を確認した結果、取締役会全体の実効性は概ね確保されているものと評価しています。

■ 報酬

役員の報酬については、株主総会決議により、監査等委員でない取締役と監査等委員である取締役を区別し、それぞれの報酬総額の限度額を定めています。
監査等委員でない取締役の報酬額は、取締役報酬協議会の答申に基づき取締役会が決定し、監査等委員である取締役の報酬額は、取締役報酬協議会の答申に基づき監査等委員会の協議により決定しています。

第61期（2019年3月期）役員区分ごとの報酬等の総額等

役員区分	報酬等の総額（百万円）	報酬等の種類別の総額（百万円）		対象となる役員の員数（人）
		固定報酬	業績連動報酬	
取締役（社外取締役を除く）	335	182	153	9
社外役員	84	84	–	7

（注）1. 上表には、2018年6月28日開催の第60期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでいます。
2. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれていません。

■ 株主・投資家とのコミュニケーション

通期・半期の年2回の決算説明会に加えて、1年を通じて様々な株主・投資家の皆様とのコミュニケーションを図っています。
また、ESG(環境・社会・統治)に関する関心が高まっていますが、ロームではESGにテーマを絞った投資家ミーティングを積極的に行い、幅広い視点での企業価値についてのコミュニケーションに努めています。

決算説明会の様子

TOPICS.

機関投資家向けタイ工場見学
2018年12月、証券アナリスト・機関投資家19名が、ロームグループの主力生産拠点である「ROHM Integrated Systems(Thailand)Co.,Ltd.」を訪問。ロームの生産体制、品質保証体制などを見学されました。

個人投資家向け説明会・イベント
各証券会社の支店での会社説明会、イベント出展など個人投資家様に向けたIR活動を強化しています。

タイ工場見学の様子

個人投資家向け会社説明会の様子

個人投資家フェアの様子

■ 株主様への利益還元

株主様への利益還元の方針としましては、安定した普通配当を基本としております。
①安定配当を基準とし、原則として減配しない。
②配当性向30%以上を目安とし、業績の成長に合わせて、長期的に配当金を増加する。
③キャッシュフローの状況、資金需要を考慮し、記念配当、自社株取得などの追加還元策を組み合わせる。

	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3
普通配当金(円)	130	130	130	130	150
記念配当金(円)	-	-	-	110	-
1株当たり当期純利益(円)	420.16	241.91	249.88	352.14	431.29
配当性向	31%	54%	52%	37%	35%
自社株取得(億円)	170				100

■ 株主総会の活性化

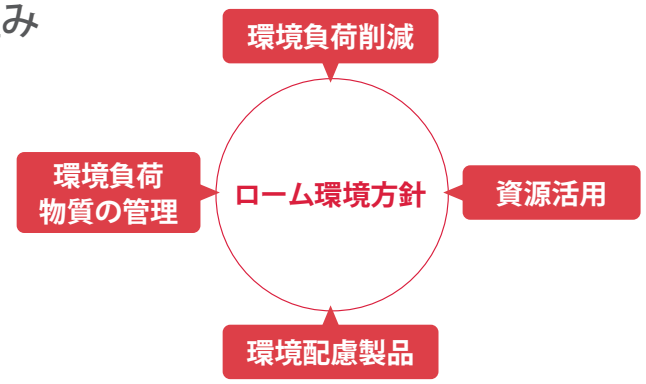
英文招集通知のホームページや投資家プラットフォームサイトへの掲載、招集通知の早期発送やインターネットを通じた議決権行使の受付など、議決権を行使しやすい環境の整備に努めています。また、外国人株主判明調査に基づくIR活動や議決権行使促進などの取組みを行っています。
株主総会においては、報告事項や決議事項だけでなく、業績や市場動向、経営方針を映像により説明、投資家様からよくいただく質問をスクリーンにより回答し、また製品展示も行っています。

株主総会の様子

環境への取り組み

■ 地球環境保全に向けたロームの取り組み

ロームでは、環境方針を軸として、環境負荷削減、資源活用、環境規制物質の管理、環境配慮型製品の開発等に取り組んでいます。
特に、地球温暖化防止については、自社の事業活動から排出されるCO_2やサプライチェーンから排出される温室効果ガスの削減を意欲的に進めています。
また、今後は生物多様性の観点からも長期的な目標設定や方針を定め、持続可能な社会を実現するための取り組みを行っていきます。

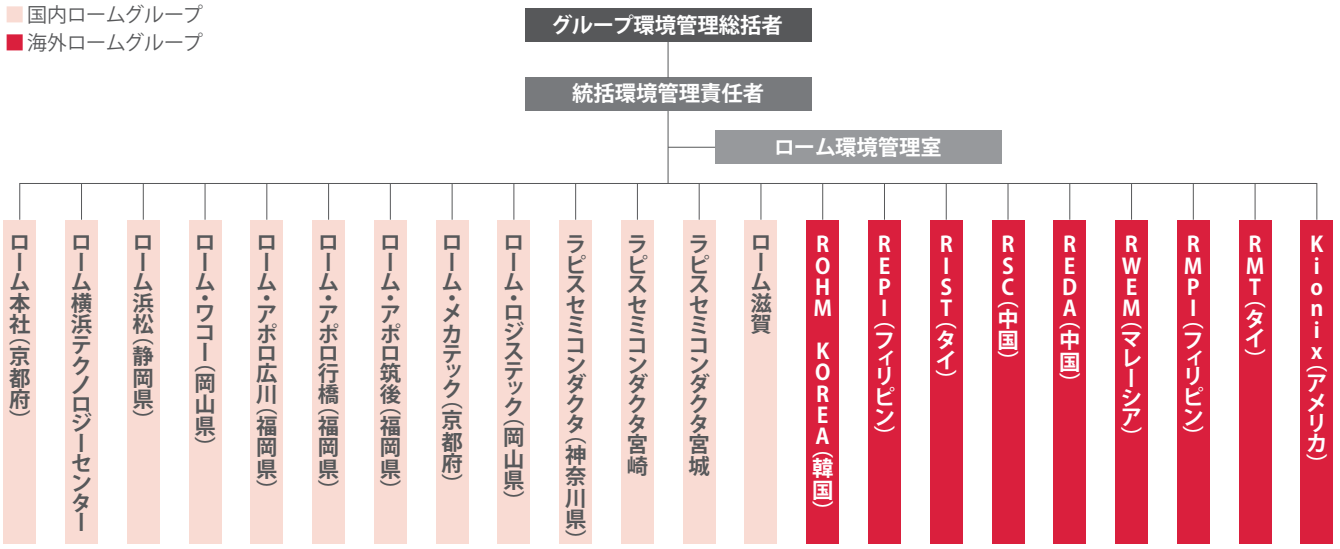


■ 環境方針

われわれは、つねに地球環境保全に配慮し、人類の健康的な存続と企業の恒久的な繁栄に貢献するものとする。

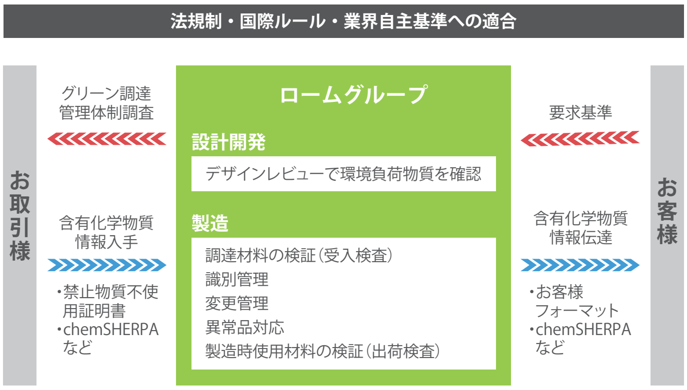
1.省エネルギーをすべての企業活動で創意工夫し徹底する。
2.環境配慮型製品を開発し、製品のライフサイクルを通して環境負荷の最少化を追求する。
3.材料・副資材の調達や製品の購入は、より環境負荷の少ないものを優先する。
4.持続可能な社会の実現に向け、資源の有効活用を促進するとともに、汚染の予防と生物多様性の保全に配慮する。
5.国内外の環境法規制や地域協定及び、その他の同意したお客様等の要求事項を遵守する。
6.生活環境や地球環境に配慮する社員の育成と関係者の啓発に努める。
7.地域環境への貢献や環境情報の適切な開示により、社会との健全な連携を図る。
8.環境パフォーマンス向上のため、環境目標、実施計画を立案、実行することで課題を継続的に改善する。

■ ロームグループ環境管理推進体制



製品環境品質

ロームグループでは国内外の環境法規制やお客様の要求事項を順守し、環境負荷の少ない材料調達への取り組みを実施しています。製品化学物質管理に関わる法規制がますます強化される中、グリーン調達基準書を定め、原材料や部品などに含まれる化学物質情報を正確に把握することで各法規制への適合を確認しています。お取引先様のご協力の下、お取引先様より納入いただいた材料・部品及びお客様に納入する製品は、ローム品質保証部や各生産拠点に導入した蛍光X線分析装置を用い、定期的に含有化学物質を確認しています。



環境負荷ハイライト

国内拠点

INPUT

原料（→ 調達）

項目	負荷量 2016年度	2017年度	2018年度
金属 (千t)	0.6	0.7	0.5
プラスチック (千t)	0.7	0.9	0.5
化学薬品 (千t)	18	18	20
紙 (千t)	0.6	0.6	0.5
その他 (千t)	0.5	0.5	※1.1

※ローム滋賀の計上を始めたため

エネルギー（→ 製造）

項目	負荷量 2016年度	2017年度	2018年度
消費電力 (千MWh)	807	819	※877
ガス (千㎥)	2085	1,902	※2,975
油 (千kl)	9	10	9

※ローム滋賀の計上を始めたため

水

項目	負荷量 2016年度	2017年度	2018年度
用水 (千㎥)	6,621	6,187	※6,948

※ローム滋賀の計上を始めたため

（→ 輸送）

項目	負荷量 2016年度	2017年度	2018年度
ガソリン (kl)	152	170	172

調達 / 製造 / 輸送

OUTPUT

製品

項目	負荷量 2016年度	2017年度	2018年度
製品 (t)	573	646	476

廃棄物

項目	負荷量 2016年度	2017年度	2018年度
排出量 (t)	7,291	8,280	※9,850
埋立量 (t)	1	1	※14

※ローム滋賀の計上を始めたため

大気排出

項目	負荷量 2016年度	2017年度	2018年度
CO_2 (千t)	335	340	361
PFC (千t-CO_2)	109	107	108
NO_x (t)	51	48	24
SO_x (t)	63	58	38
化学物質 (t)	37	43	40

水域排出

項目	負荷量 2016年度	2017年度	2018年度
BOD (t)	89	63	53
COD (t)	25	28	36
化学物質 (t)	99	76	80
排水量 (千㎥)	4,350	4,427	※5,533

※ローム滋賀の計上を始めたため

項目	負荷量 2016年度	2017年度	2018年度
CO_2 (t)	399	458	455

海外拠点

INPUT

原料（→ 調達）

項目	負荷量 2016年度	2017年度	2018年度
金属 (千t)	4.0	※6.8	※5.0
プラスチック (千t)	4.2	4.8	4.3
化学薬品 (千t)	3.0	3.4	3.4
紙 (千t)	2.7	3.0	2.9
その他 (千t)	0.7	0.7	0.7

※RMTの集計を再開したため

エネルギー（→ 製造）

項目	負荷量 2016年度	2017年度	2018年度
消費電力 (千MWh)	595	661	656
ガス (千㎥)	※1,946	※2,145	※2,124
※油 (千kl)	※0	※0	※1

※ガスの増加…REDAのボイラー用燃料を石炭から都市ガスに変更したため
油の減少…石炭を使用廃止にしたため

水

項目	負荷量 2016年度	2017年度	2018年度
用水 (千㎥)	3,720	4,081	4,216

調達 / 製造 / 輸送

OUTPUT

製品

項目	負荷量 2016年度	2017年度	2018年度
製品 (t)	8,964	10,345	8,815

廃棄物

項目	負荷量 2016年度	2017年度	2018年度
排出量 (t)	5,496	6,044	5,690
埋立量 (t)	529	615	457

大気排出

項目	負荷量 2016年度	2017年度	2018年度
CO_2 (千t)	231	256	257
NO_x (t)	3	0	※26
SO_x (t)	0	0	※18
化学物質 (t)	1	1	0.5

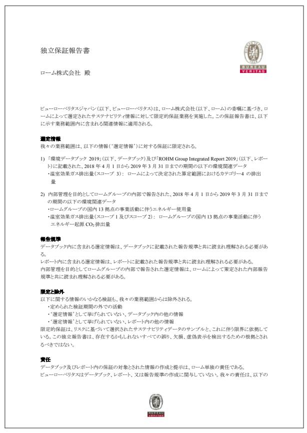
※REPIにおいて自家発電を一部期間利用したため

水域排出

項目	負荷量 2016年度	2017年度	2018年度
BOD (t)	14	21	20
COD (t)	55	76	89
化学物質 (t)	1	1	1
排水量 (千㎥)	1,563	1,827	1,803

第三者検証

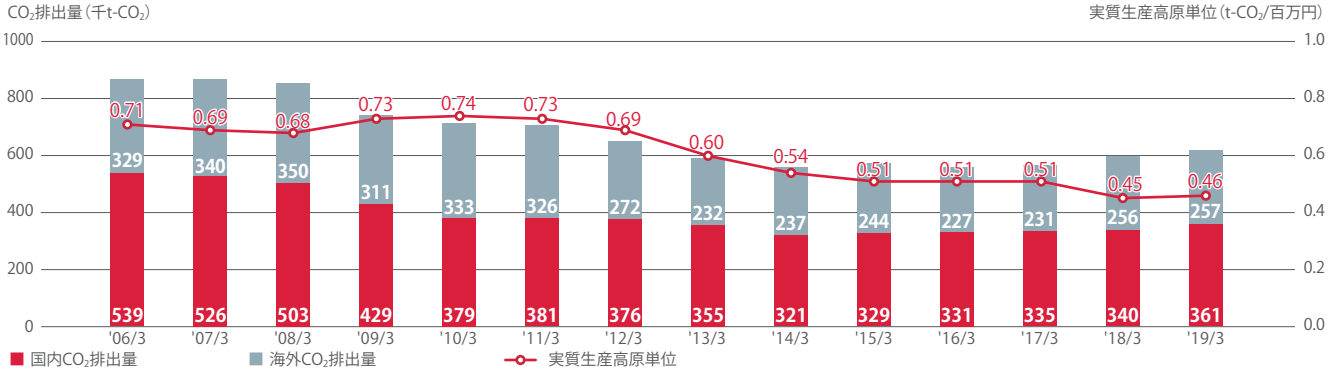
環境負荷データに関して、より透明性・信頼性の高い形で社会に情報開示するため、ビューローベリタスジャパン株式会社による第三者検証を受審しました。

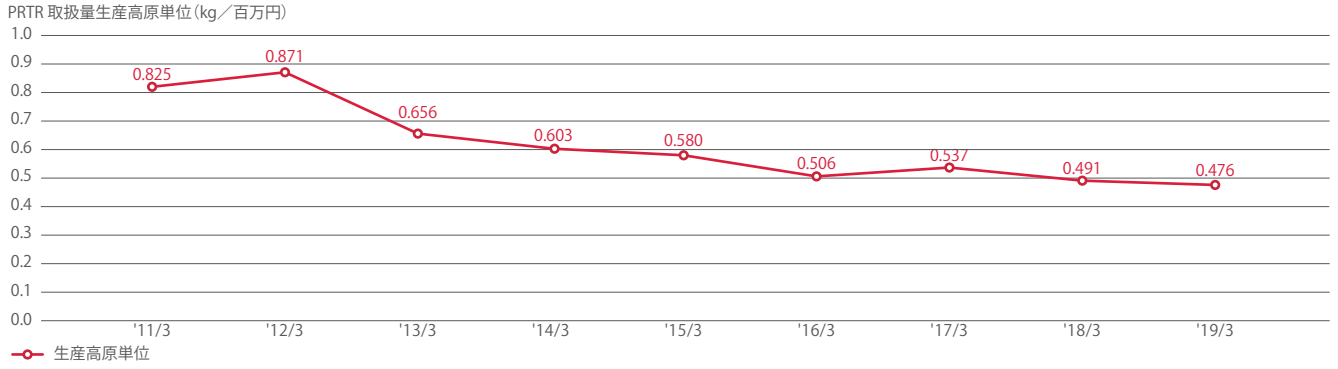


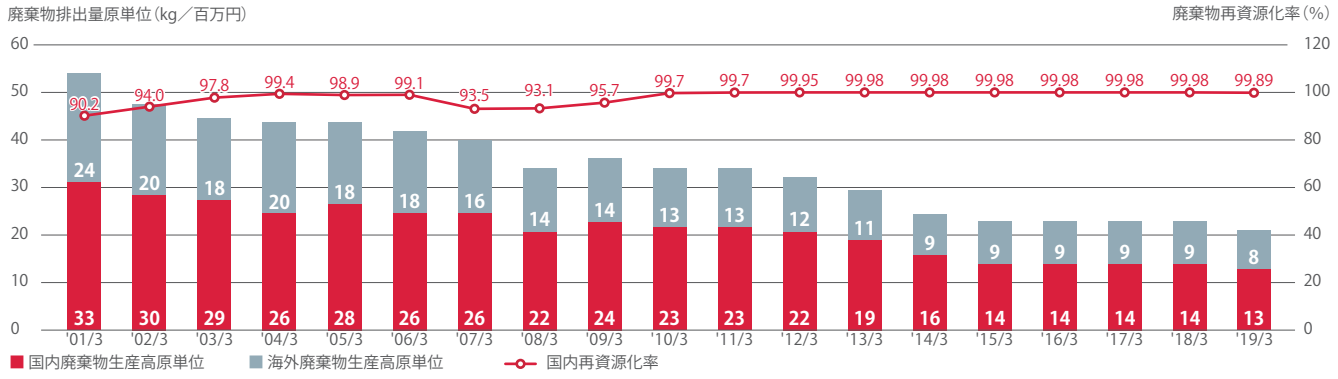
■ 資源の有効活用

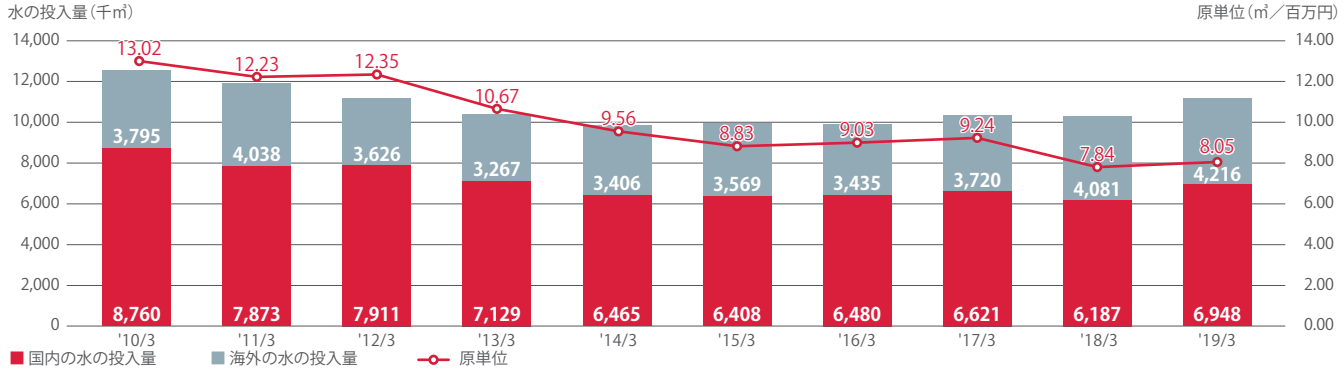
環境負荷物質排出量の削減

ロームグループでは資材の調達から開発・生産・販売までの一連の事業活動の流れのなかで、限りある資源やエネルギーの無駄をなくし、環境負荷物質排出量の削減と再資源化に努めるため長期目標を策定、目標達成に向けて年度毎に実施計画を立て活動を進めています。ゼロエミッションに関しても、達成し続けています。







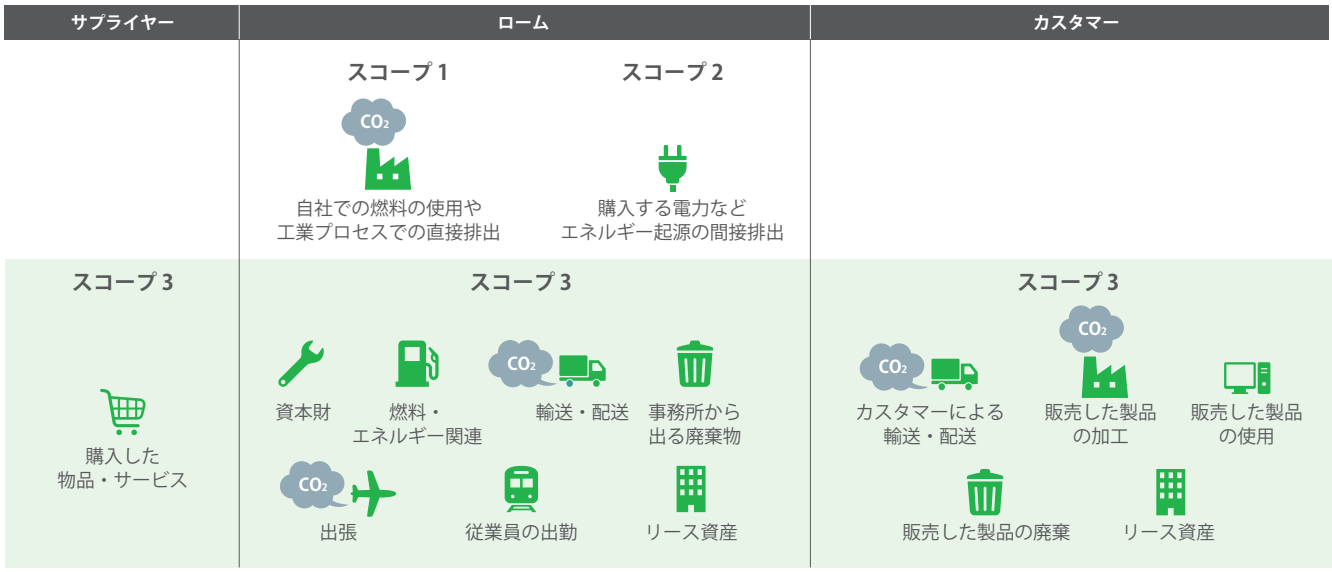


■ CO_2排出量削減

事業活動から排出されるCO_2や温室効果ガスの削減に意欲的に取り組んでいます。2015年にCOP21が開催され、世界規模の地球温暖化・気候変動対策が求められる中、ロームグループでは、省エネルギー専門部会が中心となり設備の使用電力、オフィスのエネルギーなどの見える化を進め、無駄なエネルギーの削減に積極的に取り組んでいます。

■ スコープ 1・2・3への対応

ロームグループでは、すべての事業所から排出されるCO_2排出量の低減に取り組むため、自社の算定範囲である スコープ1・2だけでなく、バリューチェーン全体のCO_2排出量であるスコープ3まで拡大し、算定しています。また、革新的な製品による社会課題の解決を目指し、環境配慮型製品の開発に尽力しています。



■ 2018年度のロームグループの事業活動におけるCO_2排出量

スコープ区分				2018年度CO_2排出量(t-CO_2)	算定概要
スコープ1(直接排出)				38,362	自社の事業所施設からの直接排出
スコープ2(エネルギー起源の間接排出)				579,438	自社の事業所が購入したエネルギー製造に伴う排出
スコープ3 (スコープ1,2 以外からの排出)	分類		カテゴリー区分		算定概要
	上流	1	購入した製品・サービス	637,329	自社及びグループが購入した製品(材料・部品)の製造に伴う排出量
		2	資本財	169,988	自社及びグループの投資した資本財(設備)から排出する排出量
		3	スコープ1とスコープ2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	0.5	自社及びグループの事業所で使用した他者から調達している燃料やエネルギーの調達に伴う排出量
		4	輸送・配送(上流)	38,337	自社及びグループが販売した製品について工場-物流拠点-消費者までの配送に伴う排出量
		5	事業からでる廃棄物	7,747	自社及びグループの事業所で発生した廃棄物の輸送、処分及び再生処理に伴う排出
		6	出張	2,985	自社及びグループの従業員の出張に伴う排出
		7	雇用者の通勤	10,881	自社及びグループの従業員が通勤する際の移動に伴う排出
		8	リース資産(上流)	109	自社が賃借しているリース車の稼動に伴う排出
	下流	9	輸送・配送(下流)	-	対象外
		10	販売した製品の加工		
		11	販売した製品の使用		
		12	販売した製品の廃棄	734	自社及びグループが販売した製品の廃棄に伴う排出
		13	リース資産(下流)	-	対象外
		14	フランチャイズ	-	対象外
		15	投資	-	対象外

■ 人財の育成

「人間性と個性の尊重」

ロームグループは、一人ひとりの人間性と個性を尊重し、社員の健全かつ安定した生活を確保します。また、国際規範、各国、各地域の関係法令を遵守するとともに、文化や慣習など価値観の多様性を理解し、働きやすい職場環境を構築します。

■ 人財育成の考え方、基本方針

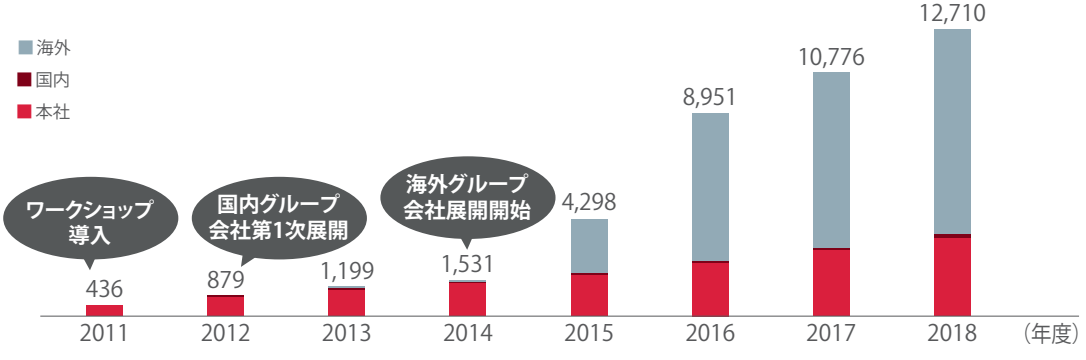
私たちは、人財の育成を企業の恒久的な礎とし、あらゆる指導的立場にある者が、いかなるときも模範となる行動態度を自ら示し、常に部下の資質の向上や、人間としての成長を期して、職責を遂行するよう努めています。
また、広く有能なる人財を求め、豊かな人間性と知性をみがき、広い知識と洞察力、高い専門性と国際感覚を兼ねそなえた人財の育成に努めます。
ロームグループでは企業目的・方針の実践に向け、1. グレード別教育（各グレードに求められる知識やスキル、マインド等を身につけてもらうとともに、年代や役割の近い社員同士が、部門の垣根を越えて連携できるよう交流の場を設ける）、2. 組織長教育（組織長としての役割を遂行するために必要な知識とスキルを習得する）、3. キャリア教育（グレードや役割に関わらず個人のキャリアに焦点を当て、主体的な姿勢で自身のキャリアを考え、自己実現を果たせる行動力を養う）およびOJT・専門教育（各職場での実務を通した教育を行う）を進めています。

【教育訓練基本目標】

1. 経営者、管理者、監督者、一般従業員たるを問わず、絶えず新しい知識の吸収に努め、広い視野に立って科学的に判断のできる人を育成する。
2. 知識と経験を生かし、その道の第一人者としての仕事に徹する人を育成する。
3. 逆境にあっても、つねに活路を見出し、積極的に目的を貫く人を育成する。
4. 全体の個であることに徹し、チームワークとしての成果を優先する人を育成する。

■ 企業目的・経営基本方針浸透研修

ロームでは全ロームグループ社員が、企業目的・方針を「共通言語」として理解し、世界中どの国にいても、ロームグループ社員として全員が同じゴールを目指して活躍できるよう、世界中のローム社員向けに理念浸透教育を実施しています。受講者数は毎年増加しており、2018年度の累計受講率は64%でした。



■ 働き方改革/ワークライフバランス実現に向けた制度

ロームでは、単なる労働時間の削減を目指すのではなく、付加価値（アウトプット）の向上に重点を置いた「働き方改革」を推し進めるため、2017年4月に、働き方改革プロジェクトを立ち上げました。

$$\text{生産性} = \frac{\text{付加価値（アウトプット）}}{\text{労働時間（インプット）}}$$

インプットの削減
推進：ディーセントワーク専門部会
- 労働時間の削減
- 有給休暇取得促進
- リフレッシュデー（定時退社日）の徹底
- 有給休暇奨励日の設定

働き方改革

アウトプットの拡大
推進：働き方改革委員会
- 事業、業績の拡大
- キャリアパスの見える化
- 人財の適性配置
- 多様な働き方の実現
- 自己啓発の時間創出

ロームでは、多様な人財が活躍できる環境整備の一環として2018年4月より下記の制度を導入しました。

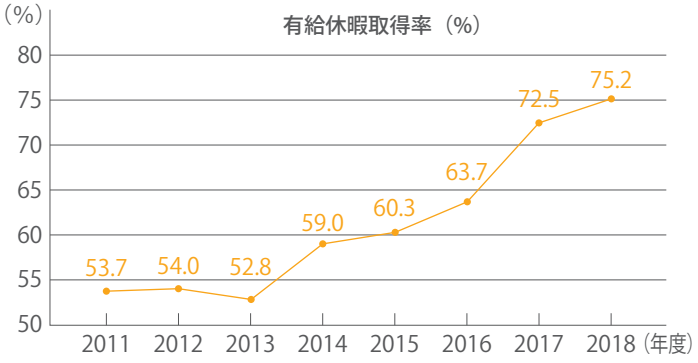
- 時差勤務制度
- インターバル勤務時間
- 在宅勤務制度
- 勤務地変更制度
- 再入社制度
- 時間単位有給休暇制度

■ 有給休暇の取得促進

社員の健康維持や心身のリフレッシュを図るため、以下の取組みを通じて有給休暇の取得を推奨しています。

[取組み事例]

1. 有給休暇に関するルールの理解や認識の深化のため、グループリーダー以上の社員に対し、研修を実施。（テレビ会議を含め全拠点で計22回実施）
2. 毎月部門パトロールを行い、有給休暇取得促進に向けた参考事例の収集とその内容の全社展開を実施。
3. 有給休暇奨励日の新規設定



■ 表彰制度

ロームグループでは企業目的・方針に基づき、会社に貢献した社員を表彰する制度として『ローム社長賞』を設けています。この賞は、海外を含めた全ロームグループ社員が対象となっており、新技術や新商品の開発、生産性向上、地域や社会への貢献など社員の1年間の活動を表彰するもので、社員のモチベーション向上に大きく寄与しています。

過去の受賞件数

	2016年度	2017年度	2018年度
金賞	7	11	6
銀賞	31	51	41
銅賞	64	63	71
努力賞	74	70	57
合計	176	195	175

■ ハラスメント防止に関する取組み

社員が健康でいきいきと働ける職場づくりに向けた取組みの一環として、顧問弁護士によるハラスメント防止研修を取締役含む部門長を対象に実施しています。

同様のハラスメント防止研修は、昇格時の研修でも実施しており、今後も継続して実施していきます。

※ 研修内容：セクシャルハラスメント、パワーハラスメント、マタニティハラスメントなど、あらゆるハラスメントの未然防止に向け、社会要請の変化や具体的な事例に基づき説明しています。

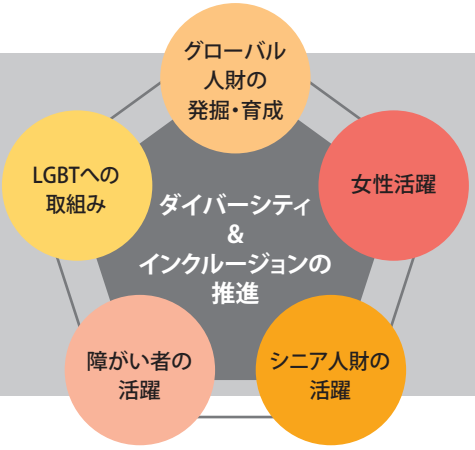
ダイバーシティ&インクルージョンへの取り組み

■ 基本方針、考え方

ロームグループは、各国・各地域の文化・宗教・慣習・制度などを尊重し、価値観の多様性を理解した上で行動するように努めます。
さまざまなバックグランドを持って活躍する社員が多いロームでは、「ダイバーシティ（多様性）」をお互いに「インクルージョン（受容）」することで、更なるイノベーションを生み出すことが重要ととらえています。
基本的人権の尊重は、ロームの方針に根差しており、世界中でロームが行うありとあらゆる活動に適用されるものです。

ロームは労働方針に、国連グローバルコンパクトの10原則を支持、国際労働機関（ILO）による「労働における基本原則および権利」の尊重、RBA（Responsible Business Alliance)の行動規範に準拠、各国・各地域の法令を反映させ、守るべき規範として策定致しました。「人権の尊重、差別的な取り扱いの禁止」「雇用の自主性」「児童労働の禁止」「結社の自由」などを定め、社員一人ひとりの人間性と個性を尊重し、働きやすい職場環境を構築することを宣言し、活動しています。

ロームグループではダイバーシティ＆インクルージョンを推進していくために5つの分野に注力しています。

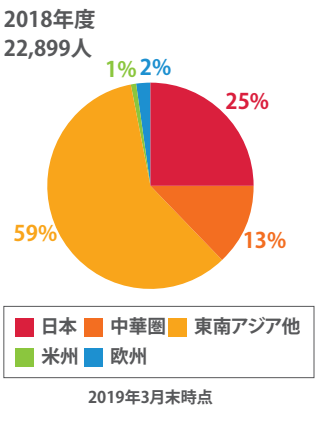


■ グローバル人財の活用

【採用分野】

ロームでは、グローバルビジネスの更なる拡大に向けて研究、技術、営業、管理とあらゆる分野で、当社が必要とする技術・専門知識を有する社員を、国籍を問わず採用できるような活動を推進しています。

【現状】



2019年3月末時点

※各区分に属する主な国または地域は次のとおりです。
米州：北米、中米、南米を含む
欧州：ヨーロッパ、ロシア、アフリカ、中東を含む
中華圏：中国、台湾、香港を含む
東南アジア他 ： 東南アジア、韓国、インド、オセアニアを含む

【タレントマネジメント】

2017年度よりタレントマネジメントシステムを新しく本社全社員を対象に導入しました。2018年度以降、海外グループ会社にも順次展開予定で、ロームグループ全体で人財の見える化と育成、また優秀な人財の発掘と登用を加速させるためのシステムとして活用していきます。

【人財交流】

2010年より海外グループ会社からの人財受入れを制度化し、グループ会社の人財開発の取り組みを加速させてきました。
以降、中国・ASEAN地域を中心に累計100名を超える社員を受け入れています。
この制度に参加した社員には、ロームの企業文化や働き方を感じ、学んでもらい、帰国後に自国の文化との融合をはかり、それを周囲に広めるローカルリーダーの役割を期待しています。
また、受入れによって日本側にも新しい文化の風を吹き込み、ダイバーシティを受入れる風土を培っています。
今後は受入れ地域・期間の拡大をはかり、より多様性に富んだ組織開発を推進していきます。

人権の尊重

■ 女性活躍の推進、次世代育成支援の行動計画

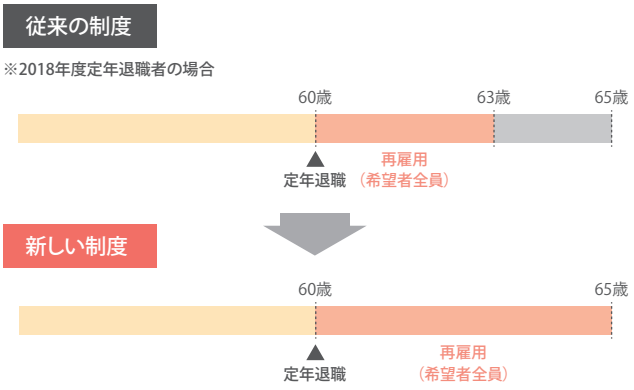
ロームグループでは、女性の活躍推進に向けた様々な取組みを行っています。女性の就業を支えるための制度構築や風土醸成はもちろん、女性のキャリア形成などあらゆる角度から働く女性社員を今後も支援することが重要だと考えています。
女性活躍推進法・次世代育成支援対策法に基づき、行動計画を策定し公表しております。

ローム株式会社 一般事業主行動計画（一部抜粋）
計画期間：2019年4月1日～2022年3月31日
目標：
1. 女性管理職候補の増加を目指す
2. 女性が働き続け、活躍できる支援制度の見直しを行う
3. 所定時間外労働の削減のための措置を行う

■ シニア人財の活躍

人生100年時代の到来により、人々の働き方やライフスタイルが大きく変化している今日において、長年のキャリアで培った力量あるシニア社員が活躍できる環境を整備することは会社の今後の成長において、大変重要だととらえています。

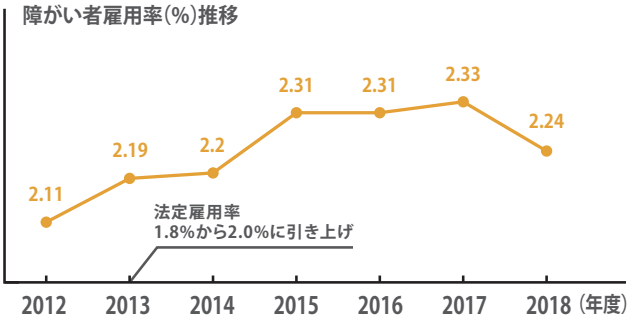
定年再雇用制度の見直し



■ 障がい者の活躍

障がいを持つ社員が活躍できる職場環境の実現を目指して積極的に障がい者雇用・活躍推進に取組んでいます。現在、100名を上回る社員が様々な職場で各種業務に従事しており、2019年3月時点の雇用率は2.24%（グループ全体）で、法定雇用率（2.2%）を上回っています。

障がい者雇用率(%)推移



■ LGBTへの取組み

ロームグループでは、誰もがいきいきと働くことのできる職場環境構築に向けてLGBTの社員への配慮や、LGBTに関する社員の理解の深化を積極的に行っていくために、今後、社内教育の実施や相談窓口の拡充、職場環境の整備など、社員のアイデンティティが侵害されることのない環境づくりを推進していきます。

CSR調達（責任ある調達）

■ CSR調達推進姿勢

ロームグループのCSR調達活動においては、それぞれのお取引先様の立場を十分理解し謙虚かつ柔軟な姿勢で「ロームグループCSR調達ガイドライン」の普及・浸透に努め、多くのご賛同を得られるよう推進しています。

■ 調達方針

ロームグループでは、お客様に満足いただける製品を提供するために、次の5つの方針に基づき、調達活動を展開して参ります。

1. 相互信頼・相互繁栄
2. 公平・対等な取引
3. 公正な選定
4. 製品・サービスの付加価値の適切な評価と配分
5. CSR調達

■ お取引先様とのコミュニケーション

お取引先様にロームグループのＣＳＲ調達の考え方やロームグループで実施しているＣＳＲ調達活動内容及び活動計画に対する理解を深めていただくため、「ＣＳＲ調達推進説明会」や「パートナーズミーティング」の開催、「ロームグループＣＳＲ調達ガイドライン」の配付等の“方針伝達活動”、と「ＣＳＲ調達セルフアセスメント」及び「ＣＳＲ調達監査」等の“モニタリング活動”を実施しています。

	2018年度
セルフアセスメント対象社数	1606社
上記対象の内高評価の割合	76%
CSR調達監査実施社数	45社

パートナーズミーティング

CSR調達推進説明会

CSR調達監査

■ お取引先様向けコンプライアンスホットライン

ロームグループでは、お取引先様がお取引に関するコンプライアンス上の問題を相談・通報できる窓口として、「お取引先様向けコンプライアンスホットライン」を設置しております。
ロームやロームグループ各社とのお取引の中で「法律に違反するような言動」「倫理上問題になるような言動」等があった際にはご連絡いただくことをお伝えしています。
正当な目的の通報である場合は、通報いただいたことを理由として、ご通報いただいた方への不利益な取扱いは一切行いません。

■ グリーン調達の推進姿勢

ロームグループでは、地球環境保全に配慮し人類の健康的な存続の重要性を認識した取り組みを最重要課題として推進してきました。
地球環境を破壊せず、環境負荷がより少ない、資源循環型に配慮した生産活動が必要となります。
化学物質管理に係る法規制が益々厳しさを増す中、ロームグループでは、グリーン調達を推進するために調達する部品・材料・梱包包装材に含有する化学物質調査の精度向上を進めてきました。また、使用禁止物質が「入らない」管理システムの構築や、お取引先様での製品含有化学物質管理の徹底をお願いするためにグリーン調達ガイドラインを発行して適合状況を確認していただいています。
今後も管理体制の一層の強化とお取引先様との相互理解を深め、環境に配慮した調達に取り組んでいきます。

労働安全衛生

■ 労働安全衛生の取り組み

ロームグループでは、共通の安全衛生方針を制定し、安全衛生活動を推進しています。また国際的な労働安全衛生マネジメントシステム規格であるOHSAS18001を取得しています。
このシステムに基づき、リスクアセスメントによる安全健康リスクの低減と管理、及び法令等の遵守管理を継続的に行っています。

2019 健康経営優良法人
Health and productivity
ホワイト500

健康経営優良法人 ～ホワイト500～2年連続認定

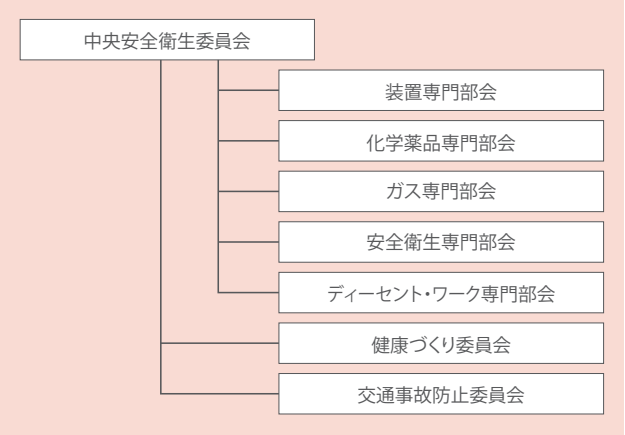
■ 安全衛生方針

われわれはCSRの精神に則り、すべての事業活動において安全と健康が最重要課題のひとつであることを認識し、安全で快適な職場環境作りと、心身の健康の保持・増進に積極的に取り組む。

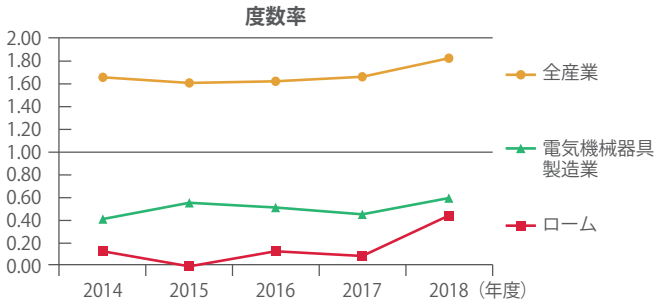
1. 安全衛生関係諸法令やその他の要求事項および社内規定を順守する。
2. リスクアセスメントを実施し、職場における危険源とリスクの大きさを特定したうえで管理策を実行することで、リスクレベルを低減させ労働災害を防止する。
3. 安全・健康に関する教育・訓練等を計画的に行い意識の向上に努めるとともに、自主活動の活性化により快適な職場づくりを推進し、負傷・心身の疾病予防を図る。
4. 安全衛生目標、実施計画を立案、実行することで課題を継続的に改善するとともに、定期的に見直しを行い一層のレベルアップを図る。

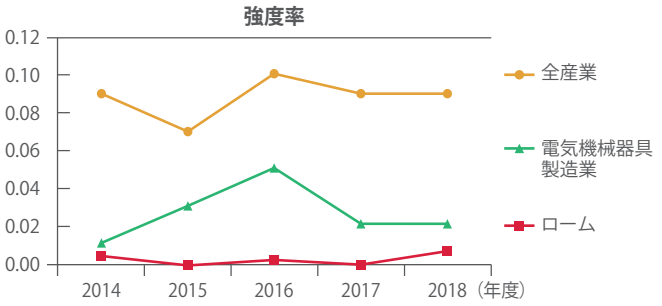
■ 管理体制

安全衛生方針に基づき、全社員の安全確保と心身の健康の保持増進を図るとともに、快適な職場環境の形成を促進するために、中央安全衛生委員会のもと右図のように5つの専門部会と2つの委員会を組織して安全衛生活動を推進しています。
なお、中央安全衛生委員会委員長は総括安全衛生管理者が務めることとし、取締役から選任しています。



■ 労働災害度数率・強度率





※（休業）度数率=労働災害による死傷者数÷延実労働時間数×1,000,000　※強度率=延労働損失日数÷延実労働時間数×1,000

コンプライアンス

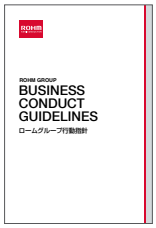
■ 基本的な考え方

【国際規範等の尊重と法令・企業倫理・社内規則等の遵守】

ロームグループは、「法令等を守る企業」として、あらゆるステークホルダーから信頼される存在であり続けるため、常に関係法令、企業倫理、社内規則等を遵守して事業活動を遂行するとともに、そのグローバル化に対応し、国際規範等を尊重します。

■ ロームグループ行動指針

ロームグループでは、日々の事業活動のなかで遵守すべき倫理上の基本的なルールを明らかにした「ロームグループ行動指針」を7ヵ国語に翻訳し、全社に展開するとともに、毎年継続的に、研修会や「リーガルeラーニング」などの社内教育・啓発活動を通じて、コンプライアンス意識の浸透および向上を図っています。



■ 推進体制

グループ全体でのコンプライアンスを推進するため、CSR委員会の傘下にコンプライアンス委員会を組織しています。委員長は取締役が務め、関連部門長が委員となっており、監査等委員である社外取締役、監査部門長がオブザーバーとして委員会に出席しております。

またロームでは、労働倫理に関する法令については四半期ごと、その他の法令に関しては毎年、ロームグループへの適用法令の制定、改正状況とそれに対する遵守状況を確認し、グループ内のコンプライアンス体制の維持、強化に努めています。

■ 競争法遵守の取り組み

ロームグループでは、各国・各地域の競争法を遵守した事業活動を行うため、「不当な取引制限行為等の防止管理規定」を制定するとともに、独自の社内ガイドラインを設けて競争法の遵守徹底に努めています。
また毎年、営業部門などを対象とした競争法研修を行い、社員への継続的な啓発と遵法意識の高揚を図っています。

■ 通報制度

ロームでは、通報制度として外部の法律事務所を窓口としたコンプライアンス・ホットラインを設置し、全社員から国内グループにおけるコンプライアンス違反に関する通報・相談を受け付け、違反の早期把握と適切な対応に努めています。また、海外関係会社においてもコンプライアンス・ホットラインを設置しております。通報制度の運用にあたっては、秘密厳守や通報により不利益取扱いの禁止などを社内規定で定めています。また、掲示板や社内研修などで窓口の周知を図っています。

リスクマネジメント

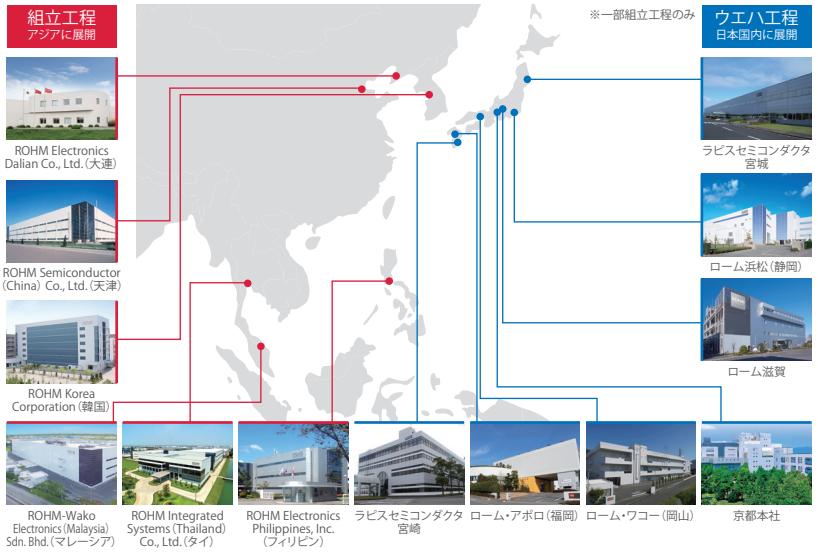
■ 基本的な考え方と推進体制

ロームでは、その発生により業務および業績に支障をきたすおそれのある事象を「リスク」として捉え、その発生を最小限に止めるとともに、災害等が発生した場合においても円滑に事業継続または復旧を行うための対策を講じています。

社長自らが委員長を務める「CSR委員会」の下に「リスク管理・BCM委員会」を組織し、業務遂行上発生する可能性のある重要リスクを抽出・分析・統括管理しております。

■ 事業継続マネジメント

ロームグループでは、事業継続マネジメント（Business Continuity Management：BCM）の構築は経営における重要課題の一つであると考え、ロームグループ防火・防災方針を定め活動しています。中でも生産機能を持つ国内外の拠点では、災害などのリスクを特定した上で、対策委員会を組織し、事業継続計画（Business Continuity Plan：BCP）の立案や、それに基づく訓練など、有事に備えた様々な取り組みを行っています。



情報セキュリティ

■ 情報保護に関する考え方

ロームグループでは事業活動を行う中で知り得たロームグループの機密情報やお客様やお取引先様から取得した第三者の機密情報、関係者のプライバシーにかかわる情報および個人情報について、情報セキュリティ方針を定め管理徹底を図っています。

■ ロームグループ情報セキュリティ方針

1.情報漏洩に有効なデータ保護対策を講ずる。
2.あらゆる状況下で事業継続を可能とするシステムとネットワークを確保する。
3.すべての社員は、情報漏洩等のセキュリティ事故防止に努めなければならない。

また、「個人情報の保護に関する法律」および「個人情報の保護に関する経済産業省のガイドライン」などに基づき、お客様の個人情報の利用目的の明確化、適正な取得、安全かつ厳正な管理に努めています。

■ 主な活動

【ローム本社：サーバー室に免震装置を導入】

ローム本社では地震リスクを回避する為、基幹システムのミラーサイトを構築・運用して、本社有事には切替稼動させる体制を確保しています。2017年1月にはこれに加えてサーバー室に免震装置を設置完了いたしました。ロームでは今後も、継続してBCP対策に取組んでいきます。

■ 音楽文化の普及と発展に寄与する活動を実施

ロームシアター京都メインホールにて 小澤征爾音楽塾オペラ・プロジェクトXVII「カルメン」　撮影：大窪道治

公益財団法人 ローム ミュージック ファンデーション

2018年度 ロームと
ローム ミュージック ファンデーション
主催・支援コンサート来場者

延べ**119,000**名以上

継続的に音楽文化の普及・発展に寄与することを目的に、1991年に「財団法人 ローム ミュージック ファンデーション」を設立しました。2019年度を含め、480名の奨学生を支援し、奨学生が出演する「スカラシップコンサート」を開催しています。また、国際交流と若手音楽家育成を目的とした「京都・国際音楽学生フェスティバル」や、プロの音楽家を育成するための「音楽セミナー」、音楽に関する公演・研究への助成などを行っています。

ローム ミュージック ファンデーション Webサイト
http://www.rohm.co.jp/rmf

文化の発信地「ロームシアター京都」

2016年1月10日にオープンした「ロームシアター京都」は、長年にわたり音楽芸術を支援してきたロームが、50年間のネーミングライツという形で協力しました。ロームシアター京都は、歴史的な神社や美術館がある京都屈指の文化エリアの中心部に位置しています。この劇場が日本を代表する文化の殿堂として広く愛されることを願っています。

ロームシアター京都特設サイト（ロームWebサイト内）
http://www.rohm.co.jp/theatre

小澤征爾音楽塾オペラ・プロジェクトXVII「カルメン」　撮影：上仲正寿

ロームシアター京都サウスホールにてロームミュージックフェスティバル　撮影：佐々木卓男

京都・国際音楽学生フェスティバル　撮影：佐々木卓男

音楽の素晴らしさを伝えるロームとローム ミュージック ファンデーションの活動

ロームシアター京都が制作拠点の教育プロジェクト「小澤征爾音楽塾」

ロームシアター京都での「子どものためのオペラ」公演に招待された京都の小学生

11,600名以上

（2019年3月時点）

世界的指揮者である小澤征爾が行う若手音楽家育成プロジェクト「小澤征爾音楽塾」の支援を継続的に行っています。オーディションで選ばれたアジアの若手音楽家が、小澤征爾をはじめ世界で活躍する音楽家の指導を受け、一流歌手と共演する、他に例を見ないプログラムです。2016年からはロームシアター京都が制作拠点となり、公演を行っています。また併せて「子どものためのオペラ」公演も開催し、京都の小学生を招待しており、子どもたちがその豪華なステージを楽しんでいます。

音楽を通じた国際交流「京都・国際音楽学生フェスティバル」

参加した音楽学生

2,625名

うち海外からは568名

（2019年5月時点）

世界の名だたる音楽学校から招いた学生と、国内の音楽学生が共演する「京都・国際音楽学生フェスティバル」を1993年から毎年実施しています。
音楽を通じた国際交流と若い音楽家の育成の場を提供する、世界でも類を見ない音楽祭となっており、5日間にわたってピアノ、弦楽器、管楽器、声楽、そしてオーケストラと様々なジャンルの演奏が披露されます。京都の初夏を彩る学生たちの瑞々しい演奏で、毎年多くのお客様をお迎えしています。

音楽が溢れるイベント「ローム ミュージック フェスティバル」

ロームとローム ミュージック ファンデーションが支援してきた音楽家「ローム ミュージック フレンズ」

4,624名

（2019年8月時点）

2016年からはロームシアター京都を全館貸し切って行う音楽の祭典「ローム ミュージック フェスティバル」をスタートさせました。
このフェスティバルでは、ロームとローム ミュージック ファンデーションが音楽家支援事業で関わり、現在はプロとして世界で活躍する「ローム ミュージック フレンズ」や、関西の中高生たちによる演奏が行われます。期間中は地域一帯に音楽が溢れ、多くの方に楽しんでいただいています。

ロームシアター京都ローム・スクエアにてローム ミュージックフェスティバル　撮影：井上嘉和

11 年間の主要財務データ

	'09/3	'10/3	'11/3
会計年度:			
売上高	317,140	335,640	341,885
売上原価	217,282	229,831	219,149
販売費及び一般管理費	89,318	86,999	89,999
営業利益又は営業損失(-)	10,540	18,809	32,736
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(-)	-25,520	10,836	19,400
法人税等	-33,774	4,001	9,524
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(-)	9,837	7,134	9,632
設備投資額	51,490	30,216	40,042
減価償却費	48,330	47,354	37,216
1株当たり情報(単位:円):			
1株当たり当期純利益又は当期純損失(-) (円)	89.76	65.10	88.07
1株当たり配当金 (円)	130.0	130.0	130.0
会計年度末:			
流動資産	464,187	462,434	436,247
流動負債	68,325	68,849	64,333
純資産	709,840	707,718	668,778
総資産	809,185	807,339	759,988
グループ従業員数 (人)	22,034	21,005	21,560

注記:1. 過年度の金額は、一部当期の表示形式に合わせ、組替えて表示しております。
2. 2019年、2018年、2017年、2016年、2015年、2014年、2011年、2010年及び2009年3月31日に終了した会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため開示を省略しております。
2013年3月31日及び2012年3月31日に終了した会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため開示を省略しております。
3. 2010年4月1日に開始する会計年度から、当グループは次のとおり、新会計基準を適用しております:
資産除去債務に関する新会計基準を適用しております。この新基準の適用により2011年3月31日に終了した会計年度における「営業利益」は73百万円減少し、「税金等調整前当期純利益」は784百万円減少しております。
4. 2019年3月31日に終了した会計年度から、当グループは次のとおり、新会計基準を適用しております:
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号　平成30年２月16日)を適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

（百万円）

'12/3	'13/3	'14/3	'15/3	'16/3	'17/3	'18/3	**'19/3**
304,652	292,410	331,087	362,772	352,397	352,010	397,106	**398,989**
209,046	213,275	227,014	235,042	230,662	234,967	252,591	**254,727**
89,253	80,056	80,437	88,929	88,099	85,215	87,510	**88,352**
6,352	-921	23,635	38,800	33,635	31,827	57,004	**55,909**
-2,696	-52,414	40,179	55,239	31,537	32,377	46,512	**60,923**
13,374	9	8,056	9,897	5,835	5,927	9,247	**15,454**
-16,106	-52,464	32,091	45,296	25,686	26,432	37,249	**45,441**
51,117	42,817	31,754	48,739	56,686	42,182	55,911	**57,291**
35,915	38,879	25,559	34,467	38,338	40,801	43,407	**45,415**
-149.41	-486.63	297.65	420.16	241.91	249.88	352.14	**431.29**
60.0	30.0	50.0	130.0	130.0	130.0	240.0	**150.0**
434,457	423,064	461,745	523,376	473,570	495,958	504,182	**511,002**
74,337	55,750	52,954	69,660	62,352	69,050	78,055	**76,174**
634,280	613,647	663,387	752,433	706,251	725,452	751,877	**766,754**
737,326	699,014	754,407	864,380	804,134	834,503	864,272	**874,427**
21,295	20,203	19,985	20,843	21,171	21,308	23,120	**22,899**

連結貸借対照表

【資産の部】

（百万円）

	'18/3	'19/3
現金及び預金	264,600	**268,254**
受取手形及び売掛金	85,292	**84,021**
電子記録債権	5,409	**5,833**
有価証券	41,221	**21,491**
商品及び製品	27,563	**30,261**
仕掛品	41,643	**56,592**
原材料及び貯蔵品	29,082	**34,114**
未収還付法人税等	205	**481**
その他	9,620	**10,022**
貸倒引当金	-457	**-69**
流動資産合計	504,182	**511,002**
建物及び構築物	233,592	**241,973**
減価償却累計額	-160,293	**-167,024**
建物及び構築物（純額）	73,298	**74,949**
機械装置及び運搬具	544,650	**583,154**
減価償却累計額	-471,897	**-503,977**
機械装置及び運搬具（純額）	72,752	**79,177**
工具、器具及び備品	49,661	**52,053**
減価償却累計額	-41,987	**-43,842**
工具、器具及び備品（純額）	7,673	**8,210**
土地	66,809	**66,973**
建設仮勘定	19,691	**22,334**
有形固定資産合計	240,227	**251,645**
その他	5,410	**4,097**
無形固定資産合計	5,410	**4,097**
投資有価証券	94,615	**87,683**
退職給付に係る資産	2,073	**1,772**
繰延税金資産	5,974	**6,717**
その他	12,199	**12,212**
貸倒引当金	-612	**-703**
投資その他の資産合計	114,251	**107,682**
固定資産合計	359,889	**363,425**
資産合計	864,072	**874,427**

【負債の部】

（百万円）

	'18/3	'19/3
支払手形及び買掛金	13,788	**11,873**
電子記録債務	4,903	**4,252**
未払金	25,936	**26,453**
未払法人税等	10,423	**8,137**
その他	23,004	**25,457**
流動負債合計	78,055	**76,174**
繰延税金負債	21,735	**19,964**
退職給付に係る負債	10,136	**10,688**
その他	2,266	**845**
固定負債合計	34,138	**31,499**
負債合計	112,194	**107,673**

【純資産の部】

資本金	86,969	**86,969**
資本剰余金	102,403	**102,403**
利益剰余金	620,151	**634,606**
自己株式	-47,788	**-47,430**
株主資本合計	761,736	**776,549**
その他有価証券評価差額金	33,931	**28,850**
為替換算調整勘定	-40,666	**-35,487**
退職給付に係る調整累計額	-3,576	**-3,645**
その他の包括利益累計額合計	-10,311	**-10,282**
非支配株主持分	452	**487**
純資産合計	751,877	**766,754**
負債純資産合計	864,072	**874,427**

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

（百万円）

	'18/3	'19/3
売上高	397,106	**398,989**
売上原価	252,591	**254,727**
売上総利益	144,515	**144,262**
販売費及び一般管理費	87,510	**88,352**
営業利益又は営業損失(-)	57,004	**55,909**
受取利息	2,748	**3,810**
受取配当金	1,112	**1,014**
為替差益	-	**3,927**
その他	1,060	**1,291**
営業外収益合計	4,920	**10,043**
為替差損	7,248	**-**
和解金	212	**1,200**
その他	251	**63**
営業外費用合計	7,712	**1,264**
経常利益又は経常損失(-)	54,213	**64,689**
特別利益合計	501	**360**
特別損失合計	8,201	**4,126**
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(-)	46,512	**60,923**
法人税、住民税及び事業税	13,572	**16,480**
法人税等調整額	-4,325	**-1,025**
法人税等合計	9,247	**15,454**
当期純利益又は当期純損失(-)	37,265	**45,468**
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(-)	16	**26**
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(-)	37,249	**45,441**
当期純利益又は当期純損失(-)	37,265	**45,468**
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,493	**-5,081**
為替換算調整勘定	247	**5,189**
退職給付に係る調整額	1,586	**-68**
その他の包括利益合計	10,327	**39**
包括利益	47,593	**45,507**
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	47,605	**45,470**
非支配株主に係る包括利益	-11	**37**

連結キャッシュ・フロー計算書

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

（百万円）

	'18/3	'19/3
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(-)	46,512	60,923
減価償却費	43,407	45,415
減損損失	7,046	1,398
のれん償却額	391	-
貸倒引当金の増減額(-は減少)	147	-313
退職給付に係る負債の増減額(-は減少)	496	467
退職給付に係る資産の増減額(-は増加)	150	350
特別退職金の支払額	331	2,094
受取利息及び受取配当金	-3,860	-4,824
為替差損益(-は益)	1,581	-1,340
有価証券及び投資有価証券評価損益(-は益)	81	0
固定資産売却損益(-は益)	-424	-80
売上債権の増減額(-は増加)	-9,433	1,274
たな卸資産の増減額(-は増加)	-11,737	-21,846
仕入債務の増減額(-は減少)	-1,429	-2,764
未払金の増減額(-は減少)	512	-1,705
その他	2,405	1,477
小計	76,182	80,527
利息及び配当金の受取額	4,714	4,645
利息の支払額	-16	-1
法人税等の支払額又は還付額(-は支払)	-6,152	-19,180
営業活動によるキャッシュ・フロー	74,727	65,990

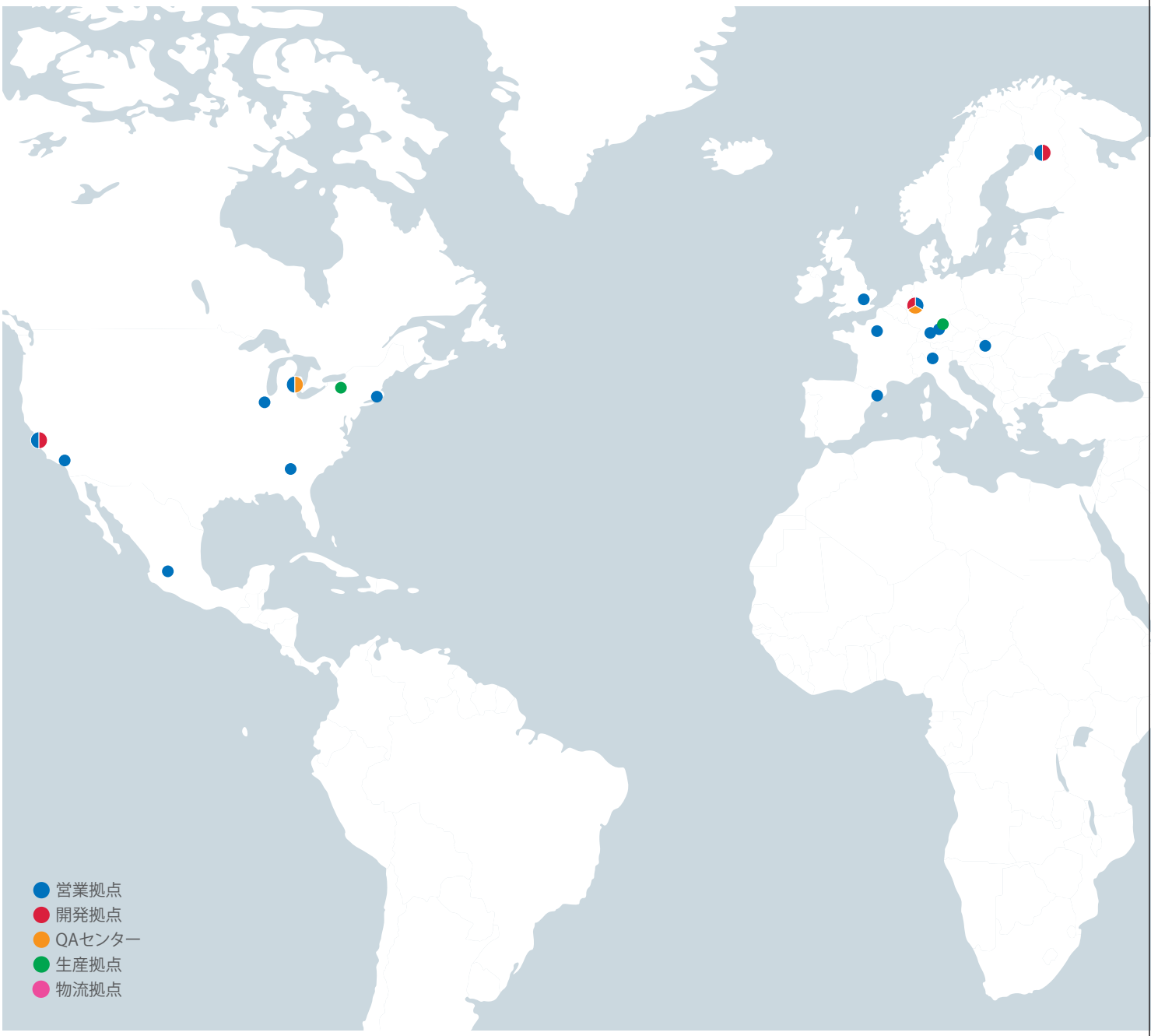
【投資活動によるキャッシュ・フロー】

	'18/3	'19/3
定期預金の増減額(-は増加)	10,469	-3,358
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	-19,362	-13,403
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	5,218	20,550
有形固定資産の取得による支出	-49,862	-54,273
有形固定資産の売却による収入	1,006	156
その他	-1,986	-3,670
投資活動によるキャッシュ・フロー	-54,517	-53,997

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

	'18/3	'19/3
自己株式の取得による支出	-10	-10,003
配当金の支払額	-21,154	-20,625
その他	-21	-18
財務活動によるキャッシュ・フロー	-21,186	-30,647
現金及び現金同等物に係る換算差額	-1,063	2,746
現金及び現金同等物の増減額(-は減少)	-2,041	-15,908
現金及び現金同等物の期首残高	246,015	243,973
現金及び現金同等物の期末残高	243,973	228,065

ロームグループネットワーク



［ Global ］

主要営業拠点

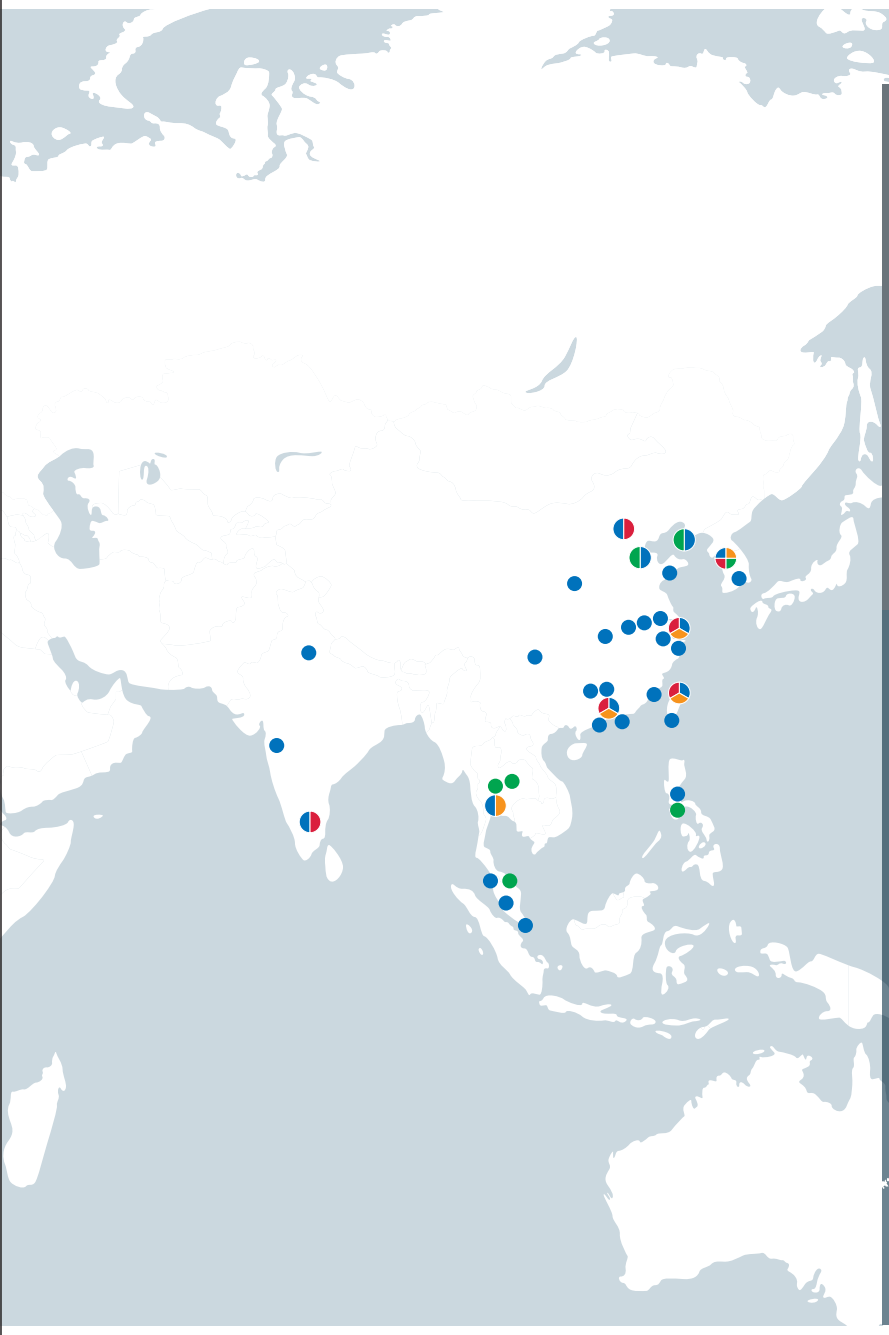
ASIA	ROHM Semiconductor Korea Corporation ROHM Semiconductor (Beijing) Co., Ltd. ROHM Semiconductor (Shanghai) Co., Ltd. ROHM Semiconductor (Shenzhen) Co., Ltd. ROHM Semiconductor Hong Kong Co., Ltd. ROHM Semiconductor Taiwan Co., Ltd. ROHM Semiconductor Singapore Pte. Ltd. ROHM Semiconductor Philippines Corporation ROHM Semiconductor (Thailand) Co., Ltd. ROHM Semiconductor Malaysia Sdn. Bhd. ROHM Semiconductor India Pvt. Ltd.
AMERICA	ROHM Semiconductor U.S.A., LLC LAPIS Semiconductor America
EUROPE	ROHM Semiconductor GmbH

開発拠点

ASIA	Korea Technical Center Beijing Technical Center Shanghai Technical Center Shenzhen Technical Center Taiwan Technical Center India Technical Center / India Design Center
AMERICA	Americas Technical Center (Santa Clara)
EUROPE	Europe Technical Center Finland Software Development Center

QAセンター

ASIA	Shanghai QA Center / Shenzhen QA Center Taiwan QA Center / Korea QA Center Thailand QA Center
AMERICA	Americas QA Center
EUROPE	Europe QA Center



会社概要

商　　号	ローム株式会社 / ROHM Co., Ltd.
本社所在地	〒615-8585 京都市右京区西院溝崎町21 TEL (075) 311-2121 FAX (075) 315-0172
設立年月日	1958 (昭和33) 年9月17日
資 本 金	86,969百万円(2019年3月31日現在)
代 表 者	代表取締役社長 藤原 忠信
売 上 高	連結 398,989百万円(2019年3月期)
社 員 数	連結 22,899人(2019年3月31日現在)

生産拠点

ASIA	ROHM Korea Corporation ROHM Electronics Philippines, Inc. ROHM Integrated Systems (Thailand) Co., Ltd. ROHM Semiconductor (China) Co., Ltd. ROHM Electronics Dalian Co., Ltd. ROHM-Wako Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd. ROHM Mechatech Philippines, Inc. ROHM Mechatech (Thailand) Co., Ltd.
AMERICA	Kionix, Inc.
EUROPE	SiCrystal GmbH

[Japan]

営業拠点

京都
東京
横浜
名古屋
宇都宮
松本
水戸
西東京
仙台
高崎

開発拠点

京都テクノロジーセンター (本社)
京都テクノロジーセンター (京都駅前)
横浜テクノロジーセンター

生産拠点

ローム株式会社
ローム浜松株式会社
ローム・ワコー株式会社
ローム・アポロ株式会社
ローム・メカテック株式会社
ラピスセミコンダクタ株式会社
ラピスセミコンダクタ宮城株式会社
ラピスセミコンダクタ宮崎株式会社
ローム滋賀株式会社

物流拠点

ローム・ロジステック株式会社

ROHM
SEMICONDUCTOR

www.rohm.co.jp

THE GLOBAL COMPACT
COMMUNICATION ON PROGRESS

This is our **Communication on Progress** in implementing the principles of the **United Nations Global Compact** and supporting broader UN goals.

We welcome feedback on its contents.

62C7257J 10.2019 ©2019 ROHM Co., LTD